

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第36期) 至 平成13年3月31日

The logo for NRI (Nomura Research Institute) consists of the letters "NRI" in a bold, blue, sans-serif font.

株式会社 野村総合研究所

(941337)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第36期) 至 平成13年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年6月29日提出

会 社 名 株式会社 野村総合研究所

英 訳 名 Nomura Research Institute, Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 橋 本 昌 三

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 電話番号 03(5255)1800

最寄りの連絡場所 神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地 電話番号 045(333)8100

連絡者 財務部長 上 田 肇

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社野村総合研究所 横浜総合センター

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従 業 員 の 状 況	8
第2 事 業 の 状 況	9
1. 業 績 等 の 概 要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対 処 す べ き 課 題	13
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研 究 開 発 活 動	15
第3 設 備 の 状 況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提 出 会 社 の 状 況	20
1. 株 式 等 の 状 況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(3) 所 有 者 別 状 況	20
(4) 大 株 主 の 状 況	21
(5) 議 決 権 の 状 況	21
(6) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配 当 政 策	22
4. 株 価 の 推 移	22
5. 役 員 の 状 況	23
第5 経 理 の 状 況	29
[監 査 報 告 書]	31
1. 連 結 財 務 諸 表 等	35
(1) 連 結 財 務 諸 表	35
(2) そ の 他	64
[監 査 報 告 書]	65
2. 財 務 諸 表 等	69
(1) 財 務 諸 表	69
(2) 主 な 資 産 及 び 負 債 の 内 容	93
(3) そ の 他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

第一部 企 業 情 報

第 1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
決 算 年 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (百万円)	167,444	157,785	175,058	183,616	217,984
経 常 利 益 (百万円)	10,834	10,241	18,610	20,781	31,550
当 期 純 利 益 (百万円)	5,723	4,812	8,148	5,130	25,381
純 資 産 額 (百万円)	64,133	67,526	81,192	91,837	165,171
総 資 産 額 (百万円)	141,752	146,464	152,163	168,274	289,104
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	14,914.67	15,703.95	18,881.99	21,357.63	3,841.20
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	1,331.05	1,119.21	1,895.06	1,193.19	590.27
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	45.2	46.1	53.4	54.6	57.1
自 己 資 本 利 益 率 (%)	-	7.3	11.0	5.9	19.8
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	-	-
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	27,231	36,481
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	10,498	14,545
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	6,078	2,081
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (百万円)	-	-	24,702	34,392	84,123
従 業 員 数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(-)	3,600 (684)	3,847 (820)
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (百万円)	134,256	132,592	157,677	172,045	201,820
経 常 利 益 (百万円)	7,425	5,818	12,237	15,728	24,549
当 期 純 利 益 (百万円)	4,003	2,763	483	3,551	21,955
資 本 金 (百万円)	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100
発 行 済 株 式 総 数 (株)	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	43,000,000
純 資 産 額 (百万円)	63,949	66,417	66,605	81,893	151,977
総 資 産 額 (百万円)	133,669	148,155	141,235	155,671	272,942
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	14,871.91	15,445.87	15,489.67	19,044.91	3,534.36
1 株 当 た り 配 当 額 (円)	50.00	50.00	50.00	50.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	930.93	642.56	112.40	825.91	510.58
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	47.8	44.8	47.2	52.6	55.7
自 己 資 本 利 益 率 (%)	6.4	4.2	0.7	4.8	18.8
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	-	-
配 当 性 向 (%)	5.4	7.8	44.5	6.1	1.0
従 業 員 数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	2,703 (-)	2,102 (-)	2,164 (-)	2,706 (386)	2,869 (453)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 転換社債および新株引受権付社債を発行していないため、「(1) 連結経営指標等」および「(2) 提出会社の経営指標等」の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3. 提出会社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、「(1) 連結経営指標等」および「(2) 提出会社の経営指標等」の株価収益率は記載しておりません。

4. 「(1) 連結経営指標等」および「(2) 提出会社の経営指標等」の従業員数に、役員は含んでおりません。

5. 「(2) 提出会社の経営指標等」の第32期の従業員数は、社外への出向者を含んでおります。

6. 平成12年8月8日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

なお、第36期の「(1) 連結経営指標等」および「(2) 提出会社の経営指標等」の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして計算しております。

7. 従業員数は、第35期より就業人員数を表示しております。

8. 第36期の「(1) 連結経営指標等」および「(2) 提出会社の経営指標等」の純資産額には、その他有価証券評価差額金がそれぞれ48,517百万円含まれております。

2. 沿革

提出会社は、昭和63年1月4日の株式会社野村総合研究所（旧野村総合研究所）および野村コンピュータシステム株式会社の合併を経て現在に至っております。従いまして、当該合併以前については、旧野村総合研究所および野村コンピュータシステム株式会社の両社について記載しております。

年 月	沿 革
昭和40年4月	(株)野村総合研究所（旧野村総合研究所）を東京都中央区に設立。
昭和41年1月	(株)野村電子計算センターを東京都中央区に設立（昭和47年12月、野村コンピュータシステム(株)に商号変更）。
11月	旧野村総合研究所、神奈川県鎌倉市に本社社屋竣工。本社機構を移転。
昭和42年1月	旧野村総合研究所、ニューヨークに駐在員事務所を設置し、本格的な海外調査を開始。
昭和43年10月	野村コンピュータシステム(株)、野村オペレーションサービス(株)を設立（平成8年7月、エヌ・アール・アイ・データサービス(株)に商号変更）。
昭和48年6月	野村コンピュータシステム(株)、本社を東京都新宿区に移転。
昭和57年9月	野村コンピュータシステム(株)、情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所の第一号として通商産業省より認定。
昭和58年1月	野村コンピュータシステム(株)、野村システムサービス(株)を設立（平成9年1月、エヌ・アール・アイ情報システム(株)に商号変更）。
12月	野村コンピュータシステム(株)、大阪センター竣工（平成7年3月、新大阪センターに統合）。
昭和60年7月	野村コンピュータシステム(株)、日吉センター竣工（現日吉データセンター）。
昭和62年10月	特別第二種電気通信事業者として郵政省に登録。
12月	旧野村総合研究所、欧米の4大シンクタンクとともに「第1回TOKYOフォーラム」を開催。
昭和63年1月	野村コンピュータシステム(株)を存続会社として、野村コンピュータシステム(株)と旧野村総合研究所が合併し、商号を(株)野村総合研究所に変更。 本社を東京都中央区に移転。
12月	システムインテグレータとして通商産業省に登録・認定。
平成2年6月	横浜センター竣工（現横浜データセンター）。 関西の事業拠点を強化。
平成3年4月	野村システムズ関西(株)を設立（平成11年4月、エヌ・アール・アイ・システムズ関西(株)に商号変更、平成12年4月、エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)に商号変更）。
平成4年4月	新大阪センター竣工（現大阪データセンター。平成7年3月、大阪センターと統合）。
6月	公共システム事業に本格進出。
11月	投資顧問業者として大蔵省に登録（平成5年6月、事業目的に「投資顧問業務」を追加）。
平成6年6月	アジア拠点を強化し、アジアでのシステム事業、コンサルティング事業に着手。 資産運用システム事業に本格進出。
平成7年6月	事業目的に「情報・通信システムに関する建設工事、設備工事の設計、監理及び施工」を追加。
平成8年6月	新社会システム事業本部を設立し、インターネット関連事業に着手。
7月	エヌ・アール・アイ・データサービス(株)で、システムマネジメント事業を本格展開。
平成9年4月	エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)を設立。
平成10年1月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得（証券共同総合オンラインシステム）。
10月	部門制を導入。
平成11年4月	提出会社とエヌ・アール・アイ情報システム(株)が合併。 本社を東京都千代田区に移転。
6月	事業目的に「コンピュータネットワークを用いた通信販売業務及び金融業務」等を追加。
平成12年1月	提出会社およびエヌ・アール・アイ・データサービス(株)が一般建設業の許可を取得。
8月	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)を設立。
12月	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)を設立。

3. 事業の内容

当社グループ（当社および連結子会社）については、主に、情報システムの開発、運用および関連する商品販売からなるシステムソリューションサービスと、リサーチ、コンサルティング、データベース・コンテンツ、分析手法等の提供および関連する商品販売からなるコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

また、関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（建物賃貸等、金融機関等およびその他の事業をおこなっているもの）があります。

当連結会計年度において、当社グループは、情報・通信システムのセキュリティサービスを提供する会社など連結子会社2社の設立、投資顧問業に係る持分法適用の関連会社1社の設立等をおこないました。この結果、当社および当社の関係会社は、当社、子会社13社（すべて連結子会社）、関連会社4社（すべて持分法適用の関連会社）、その他の関係会社3社から構成されております。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が2社あります。なお、関連会社のうち㈱ユニオンコンピューターサービスは当連結会計年度に全持株を売却したため、持分法適用に際し売却直前の損益を取り込んでおります。

事業活動に係る各社の位置づけは、以下のとおりであります。

- a. 当社は、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスをおこなっております。
- b. 連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者は、以下のカテゴリーに分類されます。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

【海外現地法人】（7社）

当社は欧米およびアジアに現地法人7社を有しており、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

【システム開発・運用サービス等（システムソリューションサービス）】（3社）

総合的なシステム運用サービスをおこなうエヌ・アール・アイ・データサービス㈱、関西地域を中心拠点としてシステム開発をおこなうエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱他があります。

【ソフトウェアおよびシステム機器の販売等（システムソリューションサービス）】（1社）

ニイウス㈱では、ソフトウェアおよびシステム機器の販売等をおこなっております。

【情報・通信システムに関する教育・研修等（コンサルティング・ナレッジサービス）】（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

【情報・通信システムのセキュリティに関するアウトソーシング、コンサルティング等（コンサルティング・ナレッジサービス）】（1社）

平成12年8月1日付で100%子会社エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱を設立いたしました。

【事務処理代行、土地建物の管理業務等（全社（共通））】（1社）

平成12年12月1日付で100%子会社エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱を設立いたしました。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

【建物賃貸等】（1社）

野村不動産㈱は、当社に対して建物等の賃貸をおこなっております。

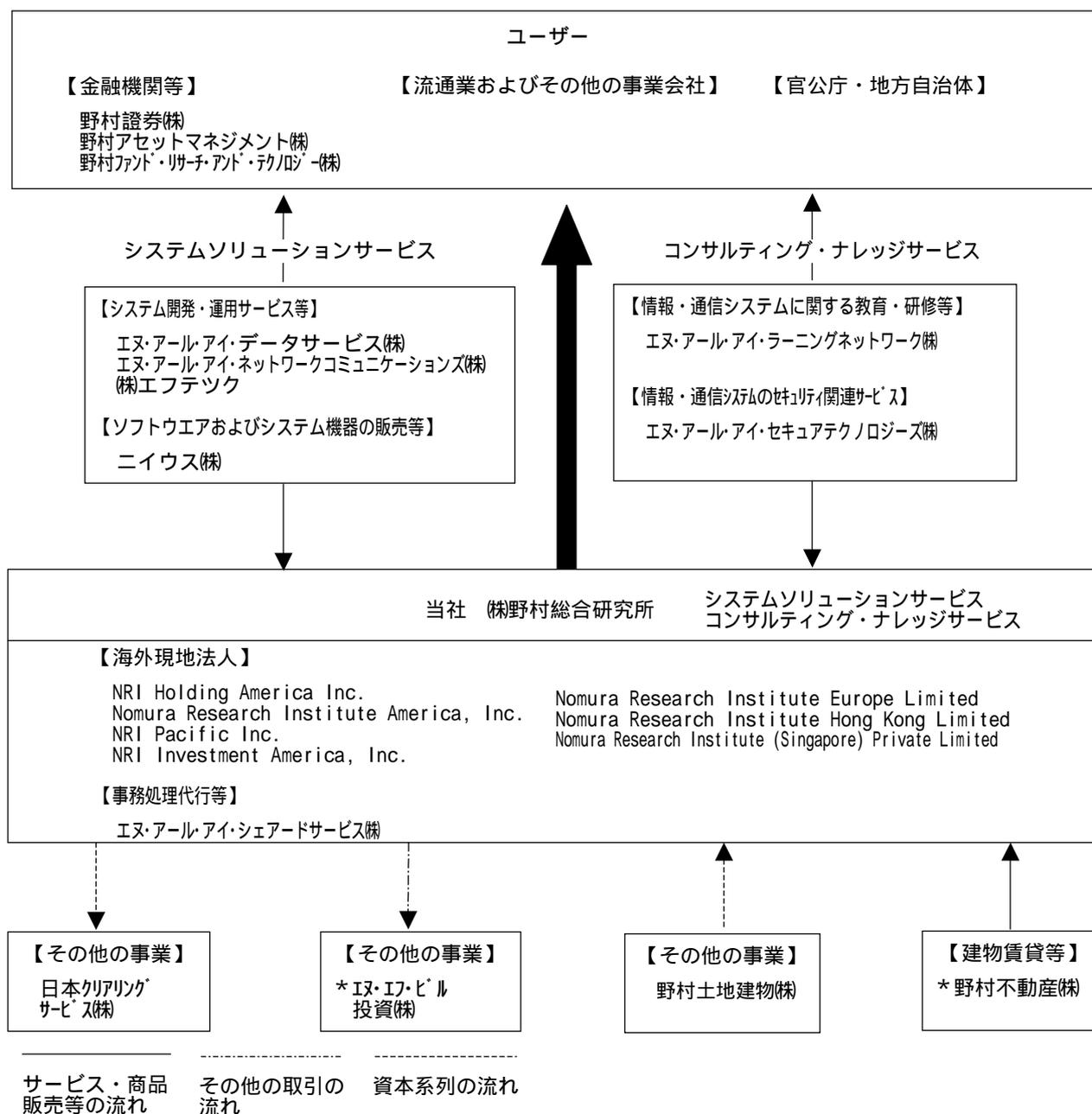
【金融機関等】（3社）

野村證券㈱、野村アセットマネジメント㈱等は、当社のシステムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスの提供先であります。

【その他の事業】（3社）

その他の事業としては、不動産賃貸業をおこなう野村土地建物㈱などがあります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社であります。
 2. は持分法適用の関連会社であります。
 3. はその他の関係会社であります。
 4. * は関係会社以外の関連当事者であります。
 5. (株)エフテックは、平成13年4月1日にエヌ・アール・アイ・データ・アイテック(株)に商号変更しております。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有(又 は被 有)割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関 係 内 容	摘 要
【連結子会社】							
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	横浜市保土ケ谷区	百万円 1,000	システムソリューションサービス	100.0	8	運用処理受託、事務所等の賃借	1
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	大阪市住之江区	百万円 450	システムソリューションサービス	100.0	4	システム開発受託	5
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)	東京都千代田区	百万円 300	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	5	研修サービス提供	
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	東京都千代田区	百万円 450	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	6	システムセキュリティの運用受託	
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	横浜市保土ケ谷区	百万円 450	全 社 (共 通)	100.0	4	事務処理代行、寮の賃貸	
(株)エフテック	東京都千代田区	百万円 10	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	1	なし	3
NRI Holding America Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 14,500,000	システムソリューションサービス	100.0	3	米国における持株会社	1
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	3	調査・システム開発受託	1
NRI Pacific Inc.	アメリカ合衆国 サンマテオ	米ドル 2,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	5	調査・システム開発受託	
NRI Investment America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 6,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	4	なし	4
Nomura Research Institute Europe Limited	イギリス ロンドン	英ポンド 1,350,000	システムソリューションサービス	100.0	6	調査・システム開発受託	
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和国 香港	香港ドル 16,181,024	システムソリューションサービス	100.0	4	調査・システム開発受託	
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	システムソリューションサービス	100.0	4	調査・システム開発受託	
【持分法適用関連会社】							
日本クリアリングサービス(株)	東京都中央区	百万円 300	有価証券の受渡決済等の業務受託	40.0	2	運用処理委託	
ニイウス(株)	東京都江東区	百万円 235	ソフトウェアの開発・販売等	33.4	3	機器販売	

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又 は 被 所 有) 割 合 (%)	役 員 の 兼 任 等	関 係 内 容	摘 要
					(人)		
野村ファンド・リサーチ・ アンド・テクノロジー(株)	東 京 都 中 央 区	百 万 円 400	投 資 顧 問 業	49.0	1	調 査 研 究 の 受 託	
【その他の関係会社】 野 村 證 券 (株)	東 京 都 中 央 区	百 万 円 182,796	証 券 業	25.2 (20.2)	1	調 査 ・ シ ス テ ム 開 発 ・ 運 用 処 理 委 託	2
野 村 土 地 建 物 (株)	東 京 都 中 央 区	百 万 円 1,015	不 動 産 賃 貸 業	49.9	0	シ ス テ ム 開 発 委 託	
野 村 ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト (株)	東 京 都 中 央 区	百 万 円 17,180	投 資 信 託 運 用 業 投 資 顧 問 業	20.2	0	調 査 ・ シ ス テ ム 開 発 委 託	

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用の関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合を、それぞれ記載しております。また、同欄の()内は、間接所有(又は被所有)割合を内書きで表示しております。
3. 「役員の兼任等」には、役職員の兼任、出向、転籍を含んでおります。
4. 1: 特定子会社に該当しております。
5. 2: 有価証券報告書を提出しております。
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
7. 3: エヌ・アール・アイ・データサービス(株)との間に営業上の取引があります。また、平成13年4月1日にエヌ・アール・アイ・データ・アイテック(株)に商号変更しております。
8. 4: NRI Holding America Inc.の子会社であり、米国の情報技術分野のベンチャーファンド等への投資を通じて、先端技術の情報収集をおこなっております。
9. 5: 平成13年4月1日付で、大阪市北区に住所を変更しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
システムソリューションサービス	2,668 [568]
コンサルティング・ナレッジサービス	871 [173]
全社 (共通)	308 [79]
合計	3,847 [820]

- (注) 1. 「従業員数」は就業人員であり、出向者78名は含まれておりません。
2. 「従業員数」には、役員は含まれておりません。
3. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,869 [453]	35.0	10.0	10,745,837

- (注) 1. 「従業員数」は就業人員であり、出向者393名は含まれておりません。
2. 「従業員数」には、役員は含まれておりません。
3. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。
4. 「平均年間給与」は下記の計算により求めています。
平成13年3月支給分平均給与月額×12+平成12年6月支給分平均賞与+平成12年12月支給分平均賞与
5. 「平均年間給与」については、嘱託および在外支店の現地採用社員を計算対象より除いています。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社であるエヌ・オール・アイ・データサービス㈱を対象とし、野村総合研究所従業員組合という労働組合が存在します。状況は下記のとおりであります。

- ・ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は2,039名(平成13年3月31日現在)です。
- ・企業内単一組合で加盟団体はありません。
- ・労使関係については良好であります。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度の我が国の経済は、個人消費の回復は遅れたものの、企業の設備投資が堅調に推移したことが推進力となって、全体として緩やかな改善が続きました。しかし、当年度末にかけて、米国景気の落ち込みが国内の製造業の輸出減少をもたらしたため、企業収益、雇用・所得環境の面でも、製造業の減速を非製造業が下支えする展開に移行しました。

情報サービス産業に関しましては、大きな構造変化の続く金融機関を中心としたシステム開発需要が堅調に推移するとともに、インターネット関連事業の拡大とそれにとまなうシステム構築・運用需要も高まりを見せ、市場規模は全体として拡大の傾向にありました。

こうした経営環境の下、当社グループは、引き続き事業基盤の強化に努めるとともに、インターネット関連事業の拡大とサービス品質のより一層の向上に、当社グループを挙げて積極的に取り組みました。この一環として、インターネット関連事業の集約を図るために平成12年10月に、日本ビル総合センターを東京都千代田区に開設いたしました。また、製品・サービスの品質向上に向けた具体的な施策として、平成13年1月に品質監理本部を設置し、品質、プロジェクトマネジメント、情報セキュリティなどに関する体制を強化いたしました。

一方、当社グループ全体としての業務の集約化、効率化を図るため、平成12年12月1日付で、事務処理の代行、土地建物の管理業務などをおこなう100%子会社エヌ・アール・アイ・シェアードサービス株式会社を設立し、主に当社グループ内の業務移管を進めました。なお、当社の所有していた寮の土地・建物などを同社に売却し、特別損失4,516百万円を計上いたしました。

このほか、資産内容の見直しにとまなう投資有価証券の売却により、特別利益26,496百万円、特別損失797百万円を計上いたしました。また、退職給付費用につきましては、数理計算上の差異6,122百万円（主として割引率の見直しによるもの）および会計基準の移行時差異343百万円の全額を特別損失に計上し、処理いたしました。これとは別に、厚生年金基金引当金繰入額973百万円（主として割引率の見直しによるもの）も特別損失に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度は、売上高が217,984百万円（前年度比18.7%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が27,842百万円（同44.2%増）、経常利益が31,550百万円（同51.8%増）、当期純利益は25,381百万円（同394.7%増）となりました。

なお、拡大する事業機会への迅速かつ十分な対応に向けた体制強化のため、平成13年4月に当社の事業部門を再編し、新たにe-ソリューション部門ならびに金融ソリューション部門を設置しております。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

システムソリューションサービスにつきましては、証券会社のオンライントレードをはじめとするインターネット関連のシステム開発・運用に加え、金融業界における企業提携・合併および制度改正にとまなうシステム開発の受注、機器の販売、パッケージ商品の販売が好調に推移いたしました。また、官庁向けネットワークの構築、銀行・信託銀行向け投資信託関連パッケージ商品の販売、流通小売業向けシステム開発の受託が売上の伸びに寄与いたしました。さらに、証券業向けシステム、流通業向けシステムを対象とした運用処理の受注も引き続き好調に推移いたしました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高は187,840百万円（前年度比19.5%増）、営業利益は26,860百万円（同45.0%増）となりました。システムソリューションサービスの内訳（外部売上高）として、開発・製品販売の売上高は80,916百万円（同20.2%増）となりました。また、運用処理の売上高は81,307百万円（同14.1%増）、商品販売等の売上高は23,127百万円（同38.8%増）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

コンサルティング・ナレッジサービスにつきましては、行政、企業経営などに対する戦略立案、機構改革、実行支援などの案件の受注が引き続き堅調に推移したほか、インターネットを利用した一般消費者向け情報提供サービスのシステム構築などが売上の伸びに寄与いたしました。また、投資信託関連のシステムサービスおよび

投資情報サービスの拡充を引き続きおこない、製品・サービスの競争力強化に努めました。さらに、平成12年8月1日付で100%子会社エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ株式会社を設立し、ネットワークセキュリティ事業への積極的な展開を図りました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高は34,253百万円（前年度比19.1%増）、営業利益は989百万円（同24.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、業績が堅調だったこともあり、営業活動によるキャッシュ・フローは36,481百万円（前年度比34.0%増）となりました。また、投資有価証券の売却等による収入が、設備投資額等を上回ったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは、14,545百万円のプラスに転じました。これに加えて、為替相場変動による現金及び現金同等物の換算差額が784百万円となりました。このようなキャッシュ・フローの増加に加え、財務活動によるキャッシュ・フローが2,081百万円（同65.8%減）と縮小したことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて49,731百万円増加し、期末残高は84,123百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「(1) 業績」で記載したとおり、当連結会計年度は、前期に引き続き業績が堅調に推移いたしました。売上高の増加に伴い、売上債権は2,501百万円増加し、事業所の拡充によって長期差入保証金も増加いたしました。一方で仕入債務も3,924百万円増加いたしました。また、本業以外にも、投資事業組合からの分配金が増加したことから、利息及び配当金の受取額は4,562百万円となりました。なお、退職給付費用については、退職給付会計移行時差異等を全額費用処理いたしました。これは資金の流出を伴わない費用であり、営業活動によるキャッシュ・フローには影響を与えておりません。この結果、法人税等の支払額が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローは36,481百万円（前年度比34.0%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の設備投資（コンピュータ関連機器等の有形固定資産およびソフトウェア等の無形固定資産の取得の合計）は、17,492百万円（前年度比5.6%減）でした。このほかにも、投資事業組合への出資等もありましたが、資産内容の見直しに伴う投資有価証券の売却による収入30,185百万円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは14,545百万円のプラスに転じました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

子会社で新規に長期借入れ4,168百万円をおこないましたが、短期および長期借入金6,034百万円の返済をしたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,081百万円（前年度比65.8%減）となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年度比(%)
システムソリューションサービス	120,157	+10.0
開発・製品販売	63,011	+19.3
運用処理	57,145	+1.3
コンサルティング・ナレッジサービス	22,681	+2.3
合計	142,838	+8.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高	前年度比(%)	受注残高	前年度比(%)
システムソリューションサービス	197,508	+19.5	81,638	+17.4
開発・製品販売	78,996	+18.6	4,023	32.7
運用処理	95,384	+16.2	77,614	+22.2
商品販売等	23,127	+38.8	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	35,658	+21.8	15,335	+23.1
合計	233,167	+19.8	96,974	+18.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込み額を受注額に計上しております。

(3) 販 売 実 績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年度比(%)
システムソリューションサービス	185,351	+ 19.4
開発・製品販売	80,916	+ 20.2
運 用 処 理	81,307	+ 14.1
商 品 販 売 等	23,127	+ 38.8
コンサルティング・ナレッジサービス	32,633	+ 14.8
合 計	217,984	+ 18.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
野 村 證 券 (株)	38,037	20.7%	48,882	22.4%

- 金額および前年度比はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

IT（情報技術）の応用範囲が広がりを見せるにつれ、モバイル端末や広帯域通信回線などを利用した新しいサービスへの需要がますます高まり、今後、社会のユビキタス・ネットワーク化（注）が急速に進展するものと思われま。情報サービス産業においては、新しいビジネスモデルの構築、新技術の応用などを通じ、顧客満足度をより一層高めるための競争がさらに厳しくなっていく状況と認識しております。

こうした環境の下、当社グループでは、変化する顧客ニーズに適時かつ的確に対応すべく、高品質で充実したソリューションの提供、および先進的技術を応用した商品・サービスの提供をおこなってまいります。そのために、研究開発の推進、技術・ノウハウの蓄積と活用を進めるとともに、競争力のあるサービスを先行して提供できるようにするための施策を強化し、他企業との提携、新会社の設立などの展開を迅速かつ積極的に進めてまいります。

また、金融機関向け共同利用型サービス、資産運用情報サービスなどの既存事業の充実に加え、流通業等における企業間ネットワークシステム構築の推進、インターネット・データセンター事業の拡大などをおこなってまいります。同時に、営業力の強化などの施策を通じ、顧客への提案・受注活動を積極的に展開しながら事業の収益性向上に努めてゆく所存であります。

（注）ユビキタス・ネットワーク化とは、ラテン語を語源とする「同時にいたるところに存在する」という意味のユビキタスと、ネットワークをひとつにしたことばであり、「誰もがいつでもどこでも情報をやりとりできるようになる」ことを意味しています。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 大阪データセンターの流動化に関する主要な契約

当社は、資金調達が多様化、資産の圧縮およびこれによるROA（Return On Asset、総資産利益率）の改善等を目的に、平成11年3月に当社所有の大阪データセンターの流動化に関する契約を締結いたしました。不動産流動化における当社、サウスプラザ株式会社（商法に基づき設立された特別目的会社）およびエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社が締結した主要な契約の概要は次のとおりであります。

締結年月	契約の名称	相手先	契約の概要
平成11年3月	不動産管理処分信託契約	(株)大和銀行	当社は、当社が所有する大阪データセンターの土地、建物並びに現金を、受益者のための管理、運用および処分を目的として(株)大和銀行に信託する（信託期間は平成11年3月30日から平成16年3月22日）。
平成11年3月	信託受益権譲渡契約	サウスプラザ(株)	(株)大和銀行の承諾を得て、当社は上記の不動産管理処分信託契約による信託受益権を、サウスプラザ(株)に譲渡する。
平成11年3月	サウスプラザ(株)無担保社債（(株)野村総合研究所保証付及び責任財産限定特約付）（適格機関投資家限定）引受契約	野村證券(株)	サウスプラザ(株)は、上記の信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金の支払いの原資とする無担保社債（当社が元利金合計の保証をおこなう）を発行し、野村證券(株)が本社債全額の買取引受をおこなう。
平成11年3月	不動産売却オプション契約	(株)大和銀行	(株)大和銀行は、当該契約にある期間中に、同契約にある売却価格でエヌ・アール・アイ・データサービス(株)に大阪データセンターの土地・建物を売却する権利を取得する。また、同行がこの権利を行使せず、これらの資産を同売却価格を上回る価格で売却する場合には、当該契約にある期間まで、エヌ・アール・アイ・データサービス(株)が優先交渉権を有する。

(注) 従来、大阪データセンターはエヌ・アール・アイ・データサービス(株)が当社から賃借して利用しておりましたが、上記の契約の締結に伴い、平成11年3月に同社は(株)大和銀行と大阪データセンターの利用に関する建物賃借契約を締結しました。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、1. 情報技術に関する先端領域、基盤技術、生産・開発技術の研究、2. 企業・行政の経営、社会システムに関する基盤研究、3. 新規事業の事業性調査、プロトタイプ開発、実証実験、4. 広く社会に向けて行う提言、情報発信活動等の4領域について推進しております。

これらの研究開発活動は、当社の情報技術本部、研究開発センター等を中心として取り組んでおります。また、当社取締役会の直属機関である研究開発会議では、プロジェクトの立案から成果活用に至る審査をおこない、研究開発活動の一層の質的向上を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は、システムソリューションサービスで1,605百万円、コンサルティング・ナレッジサービスで1,014百万円、合計2,620百万円であります。セグメント別の主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

システムソリューションサービス

三次元グラフィックス等を用いた双方向遠隔教育システムに関する研究

本研究では、双方向遠隔教育システムを実現するため、三次元グラフィックスの複数利用者による共有機能や音声コミュニケーションシステム等のシステム開発をおこないました。また、国立大学の言語系学部の研究グループと共同で、インターネットを通じたりアルタイム双方向遠隔教育に関する共同実験をおこないました。

本研究は、次世代の多言語・ネットワーク型言語教育システムの効果を検証するとともに、三次元オブジェクト関連技術等を確立し、教育分野にとどまらない多分野への応用が可能な基礎技術の蓄積、向上を目的としております。

ファイル配信技術研究

本研究では、大容量の電子ファイルをネットワーク上の多数のサーバに対して効率的に転送するシステムのプロトタイプ開発および性能評価をおこないました。

今後の成長が見込まれるブロードバンド（広帯域通信）関連市場においては、高品質な映像、音声等の大容量コンテンツを高速で配信するニーズが高まると予想されます。こうした環境の下、本研究は、電子ファイル配信用ソフトウェアの事業性評価ならびに商品化を目的としております。

ギガビット・ネットワークの利用技術に関する研究

本研究では、エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社を中心となり、毎秒ギガビット（ギガは10億）クラスの広帯域ネットワークの試験環境を構築し、高度利用方式ならびに制御技術の開発をおこないました。

本研究は、広域広帯域ネットワークに関する技術、ノウハウを蓄積し、データセンターや企業ネットワークなどの分野へ応用することを目的としております。

コンサルティング・ナレッジサービス

企業戦略におけるオプション理論（金融工学）の活用研究

本研究では、金融工学におけるオプション理論を、企業戦略の遂行上必要とされる事業性評価および投資判断に適用するための手法開発、事例研究、モデル構築等をおこないました。

本研究は、今後のコンサルティング事業における分析・評価手法の開発および商品開発を目的としております。

行政向けコンサルティング・ツールに関する研究

本研究では、市町村合併を検討する上で必要な地域構造モデル、公共施設サービスなどの行政資源再編モデル、合併後の行財政評価モデル等の開発をおこないました。

本研究は、行政改革が進展する中、市町村合併に関するコンサルティング・ツールの開発、整備をおこない、行政に対する支援機能を一層強化することを目的としております。

情報システム診断プログラムの開発研究

本研究では、情報システム部門の運営に関する評価体系を整備し、企業の情報システム部門に対して的確な分析をおこなう診断プログラムを開発いたしました。

本研究は、高品質かつ迅速なシステムコンサルティング・サービスの提供を通じ、企業の情報システム部門の運営を支援することを目的としております。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度における設備投資は、ソフトウェア開発、アウトソーシング・ビジネスの拡大による機械装置の増設および開発用のパソコン更新等により、総額17,390百万円となりました。

なお、設備投資額にはソフトウェアに対する投資額を含めて表示しております。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

金融機関向けサービスのためのソフトウェア開発、アウトソーシング・ビジネスの拡大に伴うシステム運用機器の購入および開発用のパソコンの更新等をおこないました。設備投資額は13,943百万円であります。

コンサルティング・ナレッジサービス

投信運用会社向け共同利用型システム用のソフトウェア開発、および業務用のパソコンの更新等をおこないました。設備投資額は3,446百万円であります。

2. 主要な設備の状況

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（単位：百万円）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	土地		建 物 及 構 築 物	機 械 装 置	器 具 備 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計	従 業 員 数 （人）
		面 積 （㎡）	金 額						
本社 / 大手町総合センター （東京都千代田区）	コンサルティング・ナレッジ サ - ビ ス	-	-	754	134	464	59	1,412	572 〔 91 〕
日本ビル総合センター （東京都千代田区）	システムソリューション サ - ビ ス	-	-	401	89	188	181	862	292 〔 36 〕
お茶の水総合センター （東京都文京区）	コンサルティング・ナレッジ サ - ビ ス	-	-	348	109	376	4,457	5,293	461 〔 105 〕
横浜総合センター （横浜市保土ヶ谷区）	システムソリューション サ - ビ ス	-	-	760	340	1,981	6,303	9,386	1,222 〔 175 〕
大阪総合センター （大阪市住之江区）	システムソリューション サ - ビ ス	-	-	119	69	64	1	255	63 〔 19 〕
日吉データセンター （横浜市港北区）	システムソリューション サ - ビ ス	14,112	4,952	3,683	469	67	114	9,288	- 〔 - 〕
横浜データセンター （横浜市保土ヶ谷区）	システムソリューション サ - ビ ス	(6,748) -	-	4,306	2,305	308	507	7,427	- 〔 - 〕
旧鎌倉研究センター （神奈川県鎌倉市）	-	160,784	453	30	-	0	-	484	- 〔 - 〕

（注）1. 金額は平成13年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 土地および建物の一部を賃借しております。年間賃借料は4,966百万円であります。なお、土地の面積については（ ）内に外書きで表示しております。

3. 旧鎌倉研究センターは現在使用しておりません。

4. 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外書きで表示しております。

5. 従業員数に、役員は含んでおりません。

6. 「事業の種類別セグメントの名称」欄には、事業所ごとの主なセグメント名称を記載しております。

7. 日本ビル総合センターを平成12年10月1日に開設しております。

8. 大阪総合センターは平成13年4月1日に大阪市北区へ移転しております。

9. 四谷ソフトウェアセンターは平成12年8月31日をもって、四谷データセンターは平成12年12月11日をもって廃止しております。

10. 平成12年12月15日にエヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱に寮の土地・建物等を売却しております。

11. 野村プラザ分室および江戸橋分室は、近隣の代表的事業所である日本ビル総合センターに集計し表示しております。

12. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名 称	事業の種類別 セグメントの名称	数 量	リース期間	リース料(年間)	リース契約残高	摘 要
証券会社向け システムサーバー	システムソリューション サ - ビ ス	1 セット	6 年間	百万円 301	百万円 440	所有権移転外 ファイナンス・リース
大型汎用機器 及び周辺機器	システムソリューション サ - ビ ス	1 セット	8 年間	58	213	所有権移転外 ファイナンス・リース
大型汎用機器 及び周辺機器	システムソリューション サ - ビ ス	1 セット	5 年間	59	139	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名及び事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	土地		建物 及び 構築物	機械装置	器具備品	ソフト ウェア	合計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額						
エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社 / 横浜データセンター (横浜市保土ヶ谷区)	システムソリューションサービス	-	-	40	1,629	526	59	2,255	300 〔195〕
エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社 / 日本ビル総合センター (東京都千代田区)	システムソリューションサービス	-	-	102	253	115	154	626	182 〔23〕
エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社 / 日吉データセンター (横浜市港北区)	システムソリューションサービス	-	-	3	49	9	239	301	88 〔37〕
エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社 / 大阪データセンター (大阪市住之江区)	システムソリューションサービス	-	-	1	24	14	2	44	30 〔23〕
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ株式会社他 (大阪市住之江区)	システムソリューションサービス	-	-	49	-	259	28	338	106 〔7〕
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク株式会社 / 大手町ラーニングセンター他 (東京都千代田区)	コンサルティング・ナレッジサービス	-	-	73	-	34	5	113	56 〔38〕
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ株式会社他 (東京都千代田区)	コンサルティング・ナレッジサービス	-	-	26	-	224	44	294	26 〔4〕
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス株式会社他 / 寮 (横浜市保土ヶ谷区)	全社 (共通)	12,129	2,735	1,344	-	5	0	4,085	11 〔2〕

(注) 1. 金額は平成13年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社は、大阪データセンターの建物を賃借しております。年間賃借料は880百万円であります。

3. 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外書きで表示しております。

4. 従業員数に、役員は含んでおりません。

5. エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社は四谷データセンターを廃止し、日本ビル総合センターを開設しております。

6. エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ株式会社は平成13年4月1日に大阪市北区へ移転しております。

7. 情報・通信システムのセキュリティサービスを提供するエヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ株式会社を平成12年8月1日に設立しております。

8. 事務処理代行、土地建物の管理業務等をおこなうエヌ・アール・アイ・シェアードサービス株式会社を平成12年12月1日に設立しております。

9. エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社は、NRIタワー事務室を本社 / 横浜データセンターへ集計し表示しております。

10. エヌ・アール・アイ・シェアードサービス株式会社の土地の内訳は下記のとおりであります。

区分	名称	所在地	土地
寮	日吉寮	横浜市港北区	5,621 ㎡
	大和寮	神奈川県大和市	1,983
	東寺尾寮	横浜市鶴見区	1,764
	鎌倉寮	神奈川県鎌倉市	1,568
	鶴ヶ峰寮	横浜市旭区	1,193

3. 設備の新設、除却等の計画

今後1年間の設備投資計画は22,945百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額	主な内容・目的
システムソリューション サービス	ソフトウェア	12,061	顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアおよび販売目的ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	5,739	システム開発用機器、コンピュータシステムおよびネットワークの運用処理サービス提供用機器等
コンサルティング・ナレッジ サービス	ソフトウェア	2,533	ナレッジソリューションサービス提供目的の自社利用ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	912	ナレッジソリューションサービス提供用機器等
全社(共通)	ソフトウェア	200	会計システム等の社内システムの開発等
	オフィス設備	1,500	研修用施設等のオフィスの増強
合計		22,945	-

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	150,000,000 株	
計	150,000,000	-

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月29日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通 株式	43,000,000 株	同 左	非上場・非登録	議決権を有しております。
	計	-	43,000,000	同 左	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年8月8日	千株 38,700	千株 43,000	百万円 -	百万円 10,100	百万円 -	百万円 2,400	株式分割 500円額面株式1株を50円 額面株式10株に分割

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の そ の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	2	6	4	(-)	66	78	-
所有株式数	単位 -	8,000	65,500	350,574	(-)	5,926	430,000	株 -
割 合	% -	1.86	15.23	81.53	(-)	1.38	100.00	-

(4)大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	21,470	49.93
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋二丁目1番14号	8,677	20.18
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,480	10.42
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,150	5.00
国際証券株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	2,150	5.00
高木証券株式会社	大阪市北区梅田一丁目3番1-400号	1,050	2.44
ワールド日栄証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1番6号	1,000	2.33
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	650	1.51
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都港区芝公園四丁目1番4号	430	1.00
NRIグループ社員持株会	横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	415	0.97
計	-	42,472	98.78

(5)議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
	-	-	43,000,000	-	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計	-	-	-	-	-	-

(6)ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

〔取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、長期的な事業発展を図るとともに、株主に対する適正かつ安定的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期年間配当は、平成13年6月29日開催の第36回定時株主総会において1株当たり5円と決議されました。この結果、配当性向は1.0%となりました。

内部留保資金は、今後とも高い成長が見込まれるインターネット関連等の新規事業、ネットワーク基盤の整備やシステム開発生産性の向上ならびにサービスの付加価値向上等、競争力強化のための投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

4. 株 価 の 推 移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式 数(株)
代表取締役 取締役社長	橋 本 昌 三 (昭和15年1月18日生)	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同社取締役 東部本部長 昭和62年12月 同社常務取締役 近畿・四国本部長 昭和63年12月 同社専務取締役 平成2年6月 同社取締役副社長 平成6年6月 当社取締役社長(現任)	4,000
代表取締役 取締役副社長	太 田 清 史 (昭和18年2月6日生)	昭和45年4月 当社入社 昭和62年11月 当社証券システム本部副本部長 昭和62年12月 当社取締役 証券システム本部副本部長 平成2年6月 当社常務取締役 証券システム本部長 平成5年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社取締役副社長(現任) 【主要な兼職】エヌ・アール・アイ・データサービス株式会 社代表取締役社長	4,000
代表取締役 専務取締役 (e-ソリューション 部門兼金融ソリューション 部 門 担 当)	今 井 幸 雄 (昭和19年1月21日生)	昭和41年4月 日本電子計算株式会社入社 昭和46年7月 当社入社 昭和63年1月 当社システムサイエンス部長兼D S S開発部長 平成3年6月 当社取締役 システムリサーチ部長 平成7年6月 当社常務取締役 情報技術本部長 平成12年6月 当社専務取締役 ナレッジソリューション部 門兼関西担当 平成13年4月 当社専務取締役 e-ソリューション部門兼 金融ソリューション部門担当(現任)	4,000
代表取締役 専務取締役 (リサーチ・コンサルティング部門兼 研究開発、国際本部担当)	村 上 輝 康 (昭和20年10月15日生)	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 当社研究理事 平成7年6月 当社研究理事 新社会システム研究センター長 平成8年6月 当社取締役 新社会システム事業本部長 平成9年6月 当社常務取締役 新社会システム事業本部長 平成12年6月 当社専務取締役 リサーチ・コンサルティング 部門兼研究開発担当 平成13年4月 当社専務取締役 リサーチ・コンサルティング 部門兼研究開発、国際本部担当(現任)	4,000
代表取締役 専務取締役 (証券・保険ソリュー ション部門兼流通・社会 ソリューション部門、 システムコンサル ティング事業本部担当)	大 野 健 (昭和23年12月19日生)	昭和46年4月 当社入社 平成2年6月 当社戦略システム部長 平成4年6月 当社取締役 企画兼情報開発担当、システム 監理室長兼業務推進部長 平成9年6月 当社常務取締役 証券・金融システム本部兼 システムコンサルティング部担当 平成12年6月 当社専務取締役 証券・金融・保険システム 部門兼流通・産業・社会システム部門、シ ステムコンサルティング事業本部担当 平成13年4月 当社専務取締役 証券・保険ソリューション 部門兼流通・社会ソリューション部門、シス テムコンサルティング事業本部担当(現任)	4,000

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数(株)
専務取締役 (本社機構担当)	奥田 齊 (昭和22年9月1日生)	昭和45年4月 当社入社 平成4年11月 当社人事部長 平成5年6月 当社取締役 企画兼情報リソース、人事、人材開発担当、広報部長 平成8年6月 当社取締役 アジア本部長 平成11年6月 当社常務取締役 リサーチ・コンサルティング部門企画・業務本部長兼国際本部長 平成13年6月 当社専務取締役 本社機構担当(現任)	4,000
専務取締役 〔流通・社会ソリューション部門長〕	川野 忠明 (昭和24年9月2日生)	昭和47年4月 当社入社 平成4年6月 当社流通システム一部長兼流通システム二部長 平成5年6月 当社取締役 流通・産業システム本部長 平成10年10月 当社取締役 流通・産業・社会システム部門長兼流通システム本部長 平成11年6月 当社常務取締役 流通・産業・社会システム部門長 平成13年6月 当社専務取締役 流通・社会ソリューション部門長(現任)	4,000
専務取締役 〔証券・保険ソリューション部門長〕	藤沼 彰久 (昭和25年1月23日生)	昭和49年4月 当社入社 平成5年11月 当社オープンシステム技術部長兼システム生産技術部長 平成6年6月 当社取締役 情報技術本部副本部長 平成8年6月 当社取締役 情報技術本部長 平成11年6月 当社常務取締役 情報技術本部長、システムコンサルティング部担当 平成13年6月 当社専務取締役 証券・保険ソリューション部門長(現任)	4,000
常務取締役 〔リサーチ・コンサルティング部門長〕	鳴沢 隆 (昭和24年12月8日生)	昭和48年10月 当社入社 平成3年6月 当社企画部長 平成6年6月 当社取締役 コンサルティング本部副本部長 平成9年6月 当社取締役 コンサルティング本部長 平成11年6月 当社取締役 リサーチ・コンサルティング事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役 リサーチ・コンサルティング部門長(現任)	4,000
常務取締役 〔保険システム事業本部長〕	五味 洋行 (昭和21年9月6日生)	昭和46年4月 当社入社 平成5年11月 当社流通システム四部長 平成9年6月 当社取締役 戦略ビジネスユニットグループ室長 平成12年6月 当社取締役退任 平成12年6月 当社主幹 公共保険プロジェクト本部長 平成13年4月 当社主幹 保険システム事業本部長 平成13年6月 当社常務取締役 保険システム事業本部長(現任)	2,000

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数(株)
常務取締役 (流通・社会ソリューション部門企画・業務管理本部長兼流通システムサービス事業本部長、社会システム事業本部長、社会情報システム部長)	井上 健 (昭和23年8月26日生)	昭和48年4月 当社入社 平成7年2月 当社証券システム二部長兼証券システム三部長 平成8年6月 当社取締役 保険・公共システム本部副本部長 平成9年6月 当社取締役 保険・公共システム本部長 平成10年10月 当社取締役 流通・産業・社会システム部門企画・業務本部長兼産業・社会システム本部長 平成13年6月 当社常務取締役 流通・社会ソリューション部門企画・業務管理本部長兼流通システムサービス事業本部長、社会システム事業本部長、社会情報システム部長(現任)	2,000
常務取締役 (証券・保険ソリューション部門システム開発担当)	栗之丸 孝義 (昭和25年1月25日生)	昭和48年4月 当社入社 平成5年6月 野村システムサービス株式会社証券システム一部長 平成8年6月 同社取締役 証券システム一部長 平成11年1月 同社取締役 金融システムサービス本部長兼投資信託システムプロジェクト本部長 平成11年4月 当社取締役 投資信託システムプロジェクト本部副本部長兼金融システムサービス本部副本部長 平成13年6月 当社常務取締役 証券・保険ソリューション部門システム開発担当(現任)	2,000
常務取締役 (金融ソリューション部門長兼金融ソリューション部門企画・業務管理本部長、金融システム事業本部長)	今井 久 (昭和27年6月3日生)	昭和51年4月 当社入社 平成9年6月 当社人事部長 平成11年6月 当社取締役 金融システム本部長 平成12年4月 当社取締役 金融システム本部長兼金融システムサービス事業本部長 平成13年6月 当社常務取締役 金融ソリューション部門長兼金融ソリューション部門企画・業務管理本部長、金融システム事業本部長(現任)	2,000
取締役 (リサーチ・コンサルティング部門企画・業務管理本部長兼経済・資本市場研究本部長、国際本部長)	梅田 純 (昭和24年5月25日生)	昭和47年4月 当社入社 平成4年12月 Nomura Research Institute America, Inc. 社長 平成8年12月 当社企画部長 平成9年6月 当社取締役 情報リソース担当、企画部長 平成9年12月 当社取締役 情報リソース兼人事、人材開発担当、企画部長 平成13年4月 当社取締役 リサーチ・コンサルティング部門企画・業務管理本部長兼経済・資本市場研究本部長、国際本部長(現任) 【主要な兼職】NRI Holding America Inc. 社長 Nomura Research Institute America, Inc. 会長	2,000
取締役 (流通システム事業本部長)	小山 敏幸 (昭和24年1月30日生)	昭和46年4月 当社入社 平成5年6月 当社流通システム三部長 平成9年6月 エヌ・アール・アイ情報システム株式会社取締役 流通・産業システム第一本部長 平成10年10月 同社取締役 産業・社会システム本部長 平成11年4月 当社取締役 産業・社会システム本部副本部長 平成13年4月 当社取締役 流通システム事業本部長(現任)	2,000

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数(株)
取締役 〔秘書兼総務、法務、 経理、財務、 業務、特別プロジェクト、 総務審理担当〕	加用久男 (昭和21年5月18日生)	昭和45年4月 野村證券株式会社入社 昭和63年7月 当社経理部長 平成10年6月 当社取締役 総務兼プロジェクト監理担当、 経理部長 平成12年6月 当社取締役 秘書兼総務、法務、経理、財 務、業務、特別プロジェクト、総務審理担当 (現任)	2,000
取締役 〔証券システムサービス 事業本部長〕	鈴木純 (昭和26年5月14日生)	昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和54年11月 当社入社 平成5年6月 当社人事部長 平成10年6月 エヌ・アール・アイ情報システム株式会社 取締役 証券システム本部長、プロジェクト 監理室担当 平成11年1月 同社取締役 証券システム本部長、生産技術 部兼プロジェクト監理室担当 平成11年4月 当社取締役 情報技術本部副本部長、プロ ジェクト監理担当 平成13年4月 当社取締役 証券システムサービス事業本部長 (現任)	2,000
取締役 (品質監理本部長)	加賀達志 (昭和27年10月23日生)	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 当社関西システム部門企画・業務本部長 平成12年4月 当社流通・産業・社会システム部門企画・ 業務本部長兼産業システム本部長 平成12年6月 当社取締役 流通・産業・社会システム部門 企画・業務本部長兼産業システム本部長 平成13年4月 当社取締役 品質監理本部長(現任)	2,000
取締役 〔コンサルティング 事業本部長〕	椎野孝雄 (昭和29年9月17日生)	昭和54年4月 当社入社 平成10年10月 当社情報・通信コンサルティング部長 平成12年4月 当社リサーチ・コンサルティング事業本部長 平成12年6月 当社取締役 リサーチ・コンサルティング事 業本部長 平成13年4月 当社取締役 コンサルティング事業本部長 (現任)	2,000
取締役 〔e-ソリューション 部門長兼e-ナレッジ 事業本部長〕	室井雅博 (昭和30年7月13日生)	昭和53年4月 当社入社 平成6年6月 当社情報技術本部事業企画室長 平成9年4月 エヌ・アール・アイ・ラーニングネット ワーク株式会社取締役社長 平成12年4月 当社ナレッジソリューション部門企画・業 務本部長兼ナレッジソリューション事業第 一本部長 平成12年6月 当社取締役 ナレッジソリューション部門企 画・業務本部長兼ECナレッジソリュー ション事業本部長 平成13年4月 当社取締役 e-ソリューション部門長兼e- ナレッジ事業本部長(現任)	2,000

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数(株)
取締役 (証券・保険ソリューション部門企画・業務管理本部長兼証券システム事業本部長)	末 永 守 (昭和31年12月4日生)	昭和54年4月 当社入社 平成10年12月 当社証券プロジェクト推進部長 平成12年4月 当社証券システム本部長兼システムコンサルティング事業本部長 平成12年6月 当社取締役 証券システム本部長兼システムコンサルティング事業本部長 平成13年6月 当社取締役 証券・保険ソリューション部門企画・業務管理本部長兼証券システム事業本部長(現任)	2,000
取締役 (情報技術本部長兼システム技術一部長)	嶋 本 正 (昭和29年2月8日生)	昭和51年4月 当社入社 平成9年6月 当社産業システム部長 平成10年6月 当社システム技術部長 平成13年4月 当社情報技術本部長兼システム技術一部長 平成13年6月 当社取締役 情報技術本部長兼システム技術一部長(現任)	200
取締役 (システムコンサルティング事業本部長兼システムコンサルティング一部長、システムコンサルティング二部長)	沢 田 ミ ツ ル (昭和31年4月17日生)	昭和54年4月 富士通株式会社入社 平成3年3月 当社入社 平成9年9月 当社保険・公共システム本部事業企画室長 平成10年10月 当社企画部長 平成12年4月 当社システムコンサルティング事業本部副本部長兼金融システムコンサルティング部長 平成13年4月 当社システムコンサルティング事業本部長兼システムコンサルティング一部長、システムコンサルティング二部長 平成13年6月 当社取締役 システムコンサルティング事業本部長兼システムコンサルティング一部長、システムコンサルティング二部長(現任)	200
監査役 (常 勤)	高 橋 修 (昭和19年3月28日生)	昭和45年4月 当社入社 平成元年6月 当社生活・サービス産業研究部長 平成3年6月 当社取締役 生活・サービス産業研究部長兼技術戦略研究部長 平成7年6月 当社常務取締役 コンサルティング本部長 平成11年6月 当社監査役(現任)	4,000
監査役 (常 勤)	福 島 一 (昭和17年12月8日生)	昭和43年4月 当社入社 平成4年11月 当社地域事業コンサルティング部長兼地域計画研究部長 平成5年6月 当社取締役 社会・地域研究本部長 平成11年6月 当社常務取締役 リサーチ・コンサルティング部門長 平成12年6月 当社監査役(現任)	4,000
監査役 (常 勤)	相 澤 吉 勝 (昭和19年2月9日生)	昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 当社保険システム一部長 平成9年6月 エヌ・アール・アイ情報システム株式会社取締役 金融システム本部長 平成11年4月 当社取締役 金融システム本部副本部長 平成11年6月 当社監査役(現任)	2,000

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	田村謙 (昭和16年7月18日生)	昭和39年4月 野村証券株式会社入社 昭和61年12月 同社取締役 営業企画担当 昭和63年12月 同社常務取締役 人事兼職員、厚生担当 平成5年6月 同社専務取締役 平成8年6月 同社取締役副社長 平成9年6月 野村ファイナンス株式会社取締役社長 平成11年6月 野村不動産株式会社取締役副社長 平成12年5月 当社顧問 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
計	-	-	70,400

- (注) 1. 「野村システムサービス株式会社」は、平成9年1月に「エヌ・アール・アイ情報システム株式会社」に商号変更しております。
2. 監査役のうち田村謙は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 業務執行を効率的におこなうため、一部の業務についての執行権限を有する主幹制度を導入しており、村瀬好彦、玉田樹、岡田謙二、杉山由高、村山徹、安岡彰、栃澤正樹、村上宣夫、山田浩二および小川義明の10名が主幹に就任しております。

第5 経 理 の 状 況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）および第35期事業年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）ならびに当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）および第36期事業年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成12年6月30日

株式会社 野村総合研究所

取締役社長 橋本昌三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 吉村貞彦 
関与社員

代表社員 公認会計士 小島秀雄 
関与社員

関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月29日

株式会社 野村総合研究所
取締役社長 橋本昌三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	吉村 貞彦	
代表社員 関与社員	公認会計士	小島 秀雄	
関与社員	公認会計士	岩部 俊夫	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金預金		34,392		64,131	
2. 売掛金		24,182		27,954	
3. 開発等未収収益		8,057		6,218	
4. 有価証券		-		20,001	
5. 商品		357		337	
6. 仕掛品		39		16	
7. 前払費用		523		681	
8. 繰延税金資産		2,358		3,354	
9. その他		650		781	
10. 貸倒引当金		115		90	
流動資産合計		70,446	41.9	123,385	42.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	36,176		30,613	
減価償却累計額		21,620	14,555	18,094	12,518
(2) 機械装置		32,515		27,592	
減価償却累計額		26,507	6,007	21,746	5,846
(3) 器具備品		17,353		15,703	
減価償却累計額		10,412	6,941	10,144	5,559
(4) 土地	1		11,275		8,089
有形固定資産合計			38,780		32,013
2. 無形固定資産			23.0		11.0
(1) ソフトウエア			7,727		12,288
(2) ソフトウエア仮勘定			5,700		4,015
(3) 電話加入権等			645		668
無形固定資産合計			14,073		16,972
3. 投資その他の資産			8.4		5.9
(1) 投資有価証券			17,692		94,901
(2) 関係会社株式	2		7,620		8,984
(3) 出資金			1,158		2,193
(4) 従業員長期貸付金			1,442		874
(5) 長期差入保証金			6,435		6,862
(6) 繰延税金資産			7,764		1,715
(7) その他	4		1,897		1,203
(8) 貸倒引当金			5		2
投資その他の資産合計			44,005		116,733
固定資産合計			96,858		165,719
為替換算調整勘定			969		-
資産合計			168,274		289,104
			100.0		100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		18,099		22,024	
2. 短期借入金		500		100	
3. 1年内返済予定長期借入金		4,400		2,608	
4. 未払金		1,893		1,625	
5. 未払費用		3,391		2,987	
6. 未払法人税等		6,482		17,159	
7. 未払消費税等		604		1,657	
8. 前受金		2,711		2,143	
9. 賞与引当金		5,902		6,988	
10. その他		850		581	
流動負債合計		44,834	26.6	57,874	20.0
固定負債					
1. 長期借入金		3,200		3,526	
2. 繰延税金負債		59		26,257	
3. 退職給与引当金		10,444		-	
4. 退職給付引当金		-		19,731	
5. 役員退職慰労引当金		1,210		994	
6. 適格年金過去勤務債務		2,112		-	
7. 厚生年金基金引当金		10,574		11,548	
8. 受入保証金		4,000		4,000	
固定負債合計		31,601	18.8	66,058	22.9
負債合計		76,436	45.4	123,932	42.9
(資本の部)					
資本金		10,100	6.0	10,100	3.5
資本準備金		2,400	1.4	2,400	0.8
連結剰余金		79,337	47.2	104,289	36.1
その他有価証券評価差額金	5	-	-	48,517	16.8
為替換算調整勘定		-	-	136	0.1
資本合計		91,837	54.6	165,171	57.1
負債・資本合計		168,274	100.0	289,104	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			183,616	100.0		217,984	100.0
売 上 原 価			138,395	75.4		160,643	73.7
売 上 総 利 益			45,221	24.6		57,340	26.3
販売費及び一般管理費	1 2		25,906	14.1		29,497	13.5
営 業 利 益			19,315	10.5		27,842	12.8
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		726			870		
2. 受 取 配 当 金		488			651		
3. 投 資 事 業 組 合 収 益		328			1,951		
4. 持分法による投資利益		113			349		
5. その他の営業外収益		97	1,755	1.0	184	4,007	1.8
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		168			139		
2. 投 資 事 業 組 合 費 用		9			105		
3. その他営業外費用		111	289	0.2	55	300	0.1
経 常 利 益			20,781	11.3		31,550	14.5
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	144			77		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	79			26,496		
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	3	1,836			0		
4. 関 係 会 社 清 算 益	3	1			-		
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 戻 入 益		131			-		
6. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		32	2,225	1.2	26	26,601	12.2

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比
特 別 損 失			%			%
1. 固定資産売却損	4	68		4,590		
2. 固定資産除却損		832		943		
3. 投資有価証券売却損	4	147		797		
4. 関係会社株式売却損	4	408		0		
5. 投資有価証券評価減	4	768		262		
6. 関係会社整理損	4	415		-		
7. 関係会社清算損	4	201		-		
8. ゴルフ会員権評価減	4	-		488		
9. 退職給付会計移行時差異		-		343		
10. 退職給付数理計算差異償却	4	-		6,122		
11. 厚生年金基金引当金繰入額	4	10,574	13,416	7.3	973	14,521
税金等調整前当期純利益			9,590	5.2		43,629
法人税、住民税及び事業税		9,364		22,129		
過年度法人税、住民税及び事業税		515		-		
法人税等調整額		5,420	4,459	2.4	3,881	18,247
当期純利益			5,130	2.8		25,381

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	金	額		金	額	
連結剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高		68,692		79,337		
2. 過年度税効果調整額		4,689	73,382	-		79,337
連結剰余金増加高						
連結子会社合併に伴う増加高		1,199	1,199	-		-
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金		215		215		
2. 役員賞与金		160	375	214		429
当期純利益			5,130			25,381
連結剰余金期末残高			79,337			104,289

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,590	43,629
減 価 償 却 費	13,005	13,659
貸倒引当金の減少額	26	28
受取利息及び配当金	1,215	1,522
支 払 利 息	168	139
投資事業組合収益	319	1,846
持分法による投資利益	113	349
固定資産除却損	841	943
固定資産売却損(益)	75	4,513
投資有価証券評価減	636	262
投資有価証券売却損(益)	68	25,699
関係会社株式売却損(益)	1,428	0
関係会社株式整理損等	615	-
退職給付会計移行時差異	-	343
ゴルフ会員権評価減	-	488
売上債権の増加額	1,537	2,501
たな卸資産の(増加)減少額	196	43
仕入債務の増加(減少)額	430	3,924
未払消費税の増加(減少)額	692	1,052
賞与引当金の増加額	1,565	1,086
退職給付引当金の増加額	-	19,388
退職給与引当金の増加(減少)額	1,195	10,444
適格年金過去勤務債務の減少額	849	2,112
厚生年金基金引当金の増加額	10,574	973
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	12	215
長期差入保証金の(増加)減少額	1,346	427
そ の 他	41	1,566
役員賞与の支払額	185	214
小 計	32,591	43,520
利息及び配当金の受取額	1,605	4,562
利息の支払額	147	147
法人税等の支払額	6,817	11,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,231	36,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	9
有形固定資産の取得による支出	10,146	6,823
有形固定資産の売却による収入	423	2,022
無形固定資産の取得による支出	8,384	10,668
無形固定資産の売却による収入	-	667
投資有価証券の取得による支出	739	76
投資有価証券の売却による収入	403	30,185
関係会社株式の取得による支出	400	197
関係会社株式の売却による収入	8,295	59
出資金の増加による支出	53	1,208
出資金の減少による収入	10	25
従業員長期貸付による支出	2,040	1,393
従業員長期貸付金の回収による収入	2,133	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,498	14,545

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		2,393	400
長期借入による収入		-	4,168
長期借入金の返済による支出		3,470	5,634
配当金の支払額		215	215
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,078	2,081
現金及び現金同等物に係る換算差額		964	784
現金及び現金同等物の増加額		9,690	49,731
現金及び現金同等物の期首残高		24,702	34,392
現金及び現金同等物の期末残高		34,392	84,123

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>a. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>子会社11社すべてを連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので省略します。</p> <p>なお、従来連結子会社であったエヌ・アール・アイ情報システム(株)は連結財務諸表提出会社との合併により解散したため、また、Nomura Computer Systems Europe Limited 及び Nomura Research International Company Limitedは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>b. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数及び主要な会社名</p> <p>関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名</p> <p>ニイウス(株)</p> <p>なお、従来持分法適用会社であった野村インベスター・リレーションズ(株)、野村サテライト(株)、アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント(株)、Nomura Europe Investment Holding B.V. 及び国際システム開発(株)は全持株の売却により、一吉投資顧問(株)は持株の一部売却により、また、(株)内外データサービスは整理をおこなったことにより、それぞれ関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法を適用していません。</p> <p>c. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>	<p>a. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>子会社13社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エヌ・アール・アイ・データサービス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)およびエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)の子会社2社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>b. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数及び主要な会社名</p> <p>関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名</p> <p>ニイウス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において設立された野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)は、当連結会計年度より持分法を適用していません。</p> <p>また、当連結会計年度に全持株を売却した(株)ユニオンコンピューターサービスは、売却直前の損益を取り込んでおります。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>c. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>d．会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ．有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">取引所の相場のある有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">主として移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p style="padding-left: 2em;">その他の有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">移動平均法による原価法</p> <p>ロ．商品および仕掛品</p> <p style="padding-left: 2em;">個別法による原価法</p>	<p>d．会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ．有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">売買目的有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 2em;">満期保有目的債券</p> <p style="padding-left: 4em;">償却原価法</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 6em;">決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 6em;">主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ．デリバティブ</p> <p style="padding-left: 2em;">時価法</p> <p>ハ．商品および仕掛品</p> <p style="padding-left: 2em;">個別法による原価法</p>

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕						
<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産につきましては、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準により定額法を採用しております。</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額その他、債権の回収の可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年
建物及び構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>八．退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金の支払いに充てるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、主として、退職慰労金規程に基づき期末自己都合要支給額から適格退職年金移行相当分を差し引いた額を計上しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ．厚生年金基金引当金</p> <p>国内連結会社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち当国内連結会社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p> <p>同基金は、資産運用環境が低金利の継続等により厳しい状況にあることや加入者数の減少など、基金運営上の課題を近年有することとなりました。当連結会計年度において同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち当国内連結会社部分について合理的な方法で計算したところ、その額に重要性が認められました。このため、年金制度を巡る近年の環境変化を勘案し、将来の年金給付の確保に備えるため当該金額相当額を新たに厚生年金基金引当金として計上いたしました。</p> <p>(d) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ホ．厚生年金基金引当金</p> <p>国内連結会社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当国内連結会社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p> <p>(d) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(e) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>e . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>f . 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。</p> <p>g . 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>h . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(e) 重要なヘッジ会計の方法 イ . ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ロ . ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ハ . ヘッジ方針 決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。 ニ . ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(f) 収益及び費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(g) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>e . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>f . 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>g . 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>h . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 前連結会計年度までのソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より「たな卸資産」あるいは「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、従来の会計処理方法は、販売目的ソフトウェアについては、人件費、外注費及び経費をたな卸資産に計上し、販売の都度、見込販売数量に基づいて償却する方法であり、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、外注費を長期前払費用に計上し、利用可能期間に基づく定額法によって償却する方法であります。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から、国内連結会社についても税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産2,358百万円、固定資産7,764百万円)及び繰延税金負債(固定負債37百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は5,396百万円、連結剰余金期末残高は10,085百万円多く計上されております。</p>	<p>1. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が686百万円、特別損失が6,466百万円増加するため、経常利益は686百万円、税金等調整前当期純利益は7,152百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は488百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式および出資金はそれぞれ81,879百万円、878百万円、893百万円増加し、投資その他の資産のその他は488百万円減少しておりますので、総資産は83,162百万円増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。これにともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)												
—————	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,879百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,726百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>2,934百万円</u></td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,197百万円	計	<u>3,879百万円</u>	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,726百万円		<u>2,934百万円</u>
土地	2,682百万円												
建物	1,197百万円												
計	<u>3,879百万円</u>												
1年内返済予定長期借入金	208百万円												
長期借入金	2,726百万円												
	<u>2,934百万円</u>												
<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	396百万円	<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	883百万円								
関係会社株式	396百万円												
関係会社株式	883百万円												
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 11,256百万円</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成11年3月において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地及び建物等につき不動産管理处分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,992百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>												
—————	<p>4 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額204百万円を相殺のうえ表示しております。</p>												
—————	<p>5 「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金に係るもの517百万円が含まれております。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>596百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>7,570百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,445百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>215百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,144百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>3,050百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>3,719百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>672百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,541百万円</td></tr> </table>	役員報酬	596百万円	給与手当	7,570百万円	賞与引当金繰入額	1,445百万円	退職給与引当金繰入額	413百万円	役員退職慰労引当金繰入額	215百万円	福利厚生費	2,144百万円	不動産賃借料	3,050百万円	事務委託費	3,719百万円	器具備品費	672百万円	租税公課	312百万円	減価償却費	1,541百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>644百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>8,503百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,651百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>952百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,516百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>2,690百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>5,183百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,471百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,008百万円</td></tr> </table>	役員報酬	644百万円	給与手当	8,503百万円	賞与引当金繰入額	1,651百万円	退職給付費用	952百万円	役員退職慰労引当金繰入額	237百万円	福利厚生費	1,516百万円	不動産賃借料	2,690百万円	事務委託費	5,183百万円	器具備品費	1,471百万円	租税公課	485百万円	減価償却費	1,008百万円
役員報酬	596百万円																																												
給与手当	7,570百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,445百万円																																												
退職給与引当金繰入額	413百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	215百万円																																												
福利厚生費	2,144百万円																																												
不動産賃借料	3,050百万円																																												
事務委託費	3,719百万円																																												
器具備品費	672百万円																																												
租税公課	312百万円																																												
減価償却費	1,541百万円																																												
役員報酬	644百万円																																												
給与手当	8,503百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,651百万円																																												
退職給付費用	952百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	237百万円																																												
福利厚生費	1,516百万円																																												
不動産賃借料	2,690百万円																																												
事務委託費	5,183百万円																																												
器具備品費	1,471百万円																																												
租税公課	485百万円																																												
減価償却費	1,008百万円																																												
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>2,453百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,453百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>2,620百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,620百万円																																								
研究開発費	2,453百万円																																												
研究開発費	2,620百万円																																												
<p>3 特別利益</p> <p>イ．固定資産売却益 固定資産売却益は、主としてシステム運用機器の売却に伴うものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、主として野村アセット・マネジメント投信(株)株式768,700株の売却に伴うものであります。</p> <p>ハ．関係会社清算益 関係会社清算益は、Nomura Research International Company Limitedの清算に伴うものであります。</p>	<p>3 特別利益</p> <p>イ．固定資産売却益 固定資産売却益は、主としてコンピュータセンター設備の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主として国際証券(株)株式19,955,708株の売却にともなうものであります。</p>																																												

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産売却損 固定資産売却損は、主としてゴルフ会員権の売却に伴うものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却損 関係会社株式売却損は、国際システム開発(株)株式16,000株、Nomura Europe Investment Holding B.V.株式12,500株及びアクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント(株)株式2,016株の売却に伴うものであります。</p> <p>ハ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として野村ファイナンス(株)株式及び(株)インテリジェントテクノロジー株式の評価替えに伴うものであります。</p> <p>ニ．関係会社整理損 関係会社整理損は、(株)内外データサービス株式の売却損等であります。</p> <p>ホ．関係会社清算損 関係会社清算損は、Nomura Computer Systems Europe Limitedの清算に伴うものであります。</p>	<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産売却損 固定資産売却損は、主として寮の土地・建物等の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、野村ファイナンス(株)株式61,500株の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額204百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p> <p>ホ．厚生年金基金引当金繰入額 厚生年金基金引当金繰入額は、主として割引率の見直しによるものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,392百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,392百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	34,392百万円	現金及び現金同等物	34,392百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,131百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">20,001百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,123百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	64,131百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,001百万円	現金及び現金同等物	84,123百万円
現金預金勘定	34,392百万円												
現金及び現金同等物	34,392百万円												
現金預金勘定	64,131百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9百万円												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,001百万円												
現金及び現金同等物	84,123百万円												
<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結財務諸表提出会社と合併したエヌ・アール・アイ情報システム(株)は、100%子会社であり、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていたため、引継いだ資産及び負債の資金に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
(借手側)				(借手側)			
(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置	2,514	1,160	1,353	機械装置	1,974	1,213	760
器具備品	9,584	2,851	6,733	器具備品	12,543	4,922	7,620
ソフトウェア	183	18	164	ソフトウェア	733	158	575
合計	12,282	4,030	8,251	合計	15,251	6,295	8,956
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	2,275百万円	1	年	内	3,385百万円
1	年	超	6,119百万円	1	年	超	6,960百万円
合計			8,394百万円	合計			10,345百万円
ハ．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,684百万円	支払リース料			2,899百万円
減価償却費相当額			2,560百万円	減価償却費相当額			2,779百万円
支払利息相当額			178百万円	支払利息相当額			172百万円
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同 左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(b) オペレーティング・リース取引				(b) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	243百万円	1	年	内	223百万円
1	年	超	551百万円	1	年	超	591百万円
合計			795百万円	合計			815百万円

前連結会計年度
〔自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日〕

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
器具備品	3,343	1,371	1,972
ソフトウェア	1,037	535	502
合計	4,381	1,906	2,474

ロ．未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,528百万円
1年超	2,073百万円
合計	3,601百万円

ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,113百万円
減価償却費	871百万円
受取利息相当額	377百万円

ニ．利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

ホ．転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額

当連結会計年度
〔自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日〕

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
器具備品	1,192	730	462
ソフトウェア	142	86	56
合計	1,335	816	518

ロ．未経過リース料期末残高相当額

1年以内	501百万円
1年超	138百万円
合計	640百万円

ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	765百万円
減価償却費	597百万円
受取利息相当額	143百万円

ニ．利息相当額の算定方法

同 左

ホ．転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額

1年以内	872百万円
1年超	1,657百万円
合計	2,530百万円

(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	3,872	186,343	182,470
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,872	186,343	182,470
合 計	3,872	186,343	182,470

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上 場 有 価 証 券: 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券: 日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

固定資産に属するもの	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,440
非上場の内国債券	7,000

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの）	(1) 株式	2,594	85,353	82,758
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,594	85,353	82,758
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの）	(1) 株式	7	6	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7	6	0
合計		2,602	85,360	82,758

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
30,185	26,496	797

5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,642	
非上場国内債券	7,000	
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,001	

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
(1) 債券				
非上場国内債券	-	7,000	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

(a) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

イ. 取引の内容及び利用目的

当社は、通常の営業活動における輸出入取引において為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引をおこなうことがあります。

ロ. 取引に対する取組方針

外貨建売掛金あるいは外貨建買掛金について、特に重要な為替リスクを回避する目的で利用する方針であります。すなわち、通常の輸出入取引において頻繁に利用することはなく、為替相場の変動が著しい通貨での取引や契約金額の多額な取引あるいは請求から決済までに長期間を有する取引等のうちで必要と認めたものについて、外貨建債権債務の範囲内でおこなうものであります。したがって、投機的な目的でデリバティブ取引をおこなうことはありません。

ハ. 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い銀行を選定するため、相手先の契約不履行にかかるいわゆる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ. 取引に係るリスク管理体制

取引の実行等は経理部でおこなっており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

(b) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

イ. 通貨関連

該当事項はありません。

ロ. 金利関連

該当事項はありません。

ハ. 株式関連

該当事項はありません。

ニ. 債券関連

該当事項はありません。

ホ. 商品関連

該当事項はありません。

当連結会計年度
(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

イ. 取引の内容及び利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。

ロ. 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

ハ. 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ. 取引に係るリスク管理体制

取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

該当事項はありません。
(注)ヘッジ会計が適用されているものを、記載対象から除外しております。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度については、日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、同基金は総合設立の厚生年金基金であるため、退職給付に係る会計基準注解 12 に基づき、同基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	40,545
(2) 年金資産	20,813
(3) 退職給付引当金((1) + (2))	19,731

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記とは別に、厚生年金基金の年金資産が22,757百万円あります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 勤務費用(注)	3,242
(2) 利息費用	999
(3) 期待運用収益	310
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,122
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	10,397

(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する要拠出額を「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.4% (期首時点では3.0%)
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を処理しております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(単位:百万円)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,283	1,577
未払事業所税否認	77	77
未払事業税否認	570	1,573
退職給付引当金超過額	2,981	6,876
減価償却費の償却超過額	3,559	3,811
厚生年金基金引当金繰入限度超過額	4,441	4,850
適格年金過去勤務債務否認	887	-
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	513	415
少額固定資産費否認	158	461
修正申告による将来減算一時差異	136	-
その他	78	223
繰延税金資産合計	14,687	19,868
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	35,133
プログラム等準備金繰入額	4,357	5,459
特別償却準備金繰入額	229	402
その他	37	60
繰延税金負債合計	4,624	41,056
繰延税金資産(負債)の純額	10,063	21,187

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	3,354
固定資産 - 繰延税金資産	1,715
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	26,257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

(セグメント情報)

(a) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグメント	前連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]			
		システムソリューションサービス	コンサルティング・ナレッジサービス	計	消 又 は 全 社 連 結
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高		155,201	28,415	183,616	-
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,018	341	2,359	(2,359)
計		157,219	28,757	185,976	(2,359)
営業費用		138,700	27,962	166,662	(2,360)
営業利益		18,519	794	19,314	1
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産		90,259	23,116	113,375	54,898
減 価 償 却 費		11,080	1,925	13,005	(0)
資 本 的 支 出		12,581	6,810	19,392	(31)

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグメント	当連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]			
		システムソリューションサービス	コンサルティング・ナレッジサービス	計	消 又 は 全 社 連 結
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高		185,351	32,633	217,984	-
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,489	1,620	4,109	(4,109)
計		187,840	34,253	222,093	(4,109)
営業費用		160,979	33,264	194,243	(4,102)
営業利益		26,860	989	27,849	(7)
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産		85,838	23,435	109,273	179,830
減 価 償 却 費		10,357	3,301	13,659	(0)
資 本 的 支 出		13,943	3,446	17,390	(0)

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術（IT）を活用した資産運用関連支援サービスやEC（電子商取引）関連事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は55,107百万円、当連結会計年度は180,809百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

(c) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 等 の 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高	
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
その他の 関係会社	野 村 證 券 (株)	東京都 中央区	182,795	証券業	%	直接 5.00 間接 20.35	転籍 2 名 うち代 表取締 役とし て 1 名	システム開発・運用処理等 (注2)	36,462	売掛金及び開 発等未収収益 受入保証金	3,797 4,000	
								野村インベスター・リレーションズ株式の売却(注2) (関係会社株式売却益)	134 (54)	-	-	
								野村サテライト株式の売却 (注2) (関係会社株式売却益)	131 (11)	-	-	
								野村企業情報株式の売却 (注2) (投資有価証券売却益)	110 (60)	-	-	
								野村アセット・マネジメント投信 株式の売却(注2) (関係会社株式売却益)	6,918 (1,827)	-	-	
その他の 関係会社	野 村 土 地 建 物 (株)	東京都 中央区	1,015	不動産 賃貸業	%	直接 43.93 間接 6.00	兼任 0 名	システムソ リューション サービス の販売先	Nomura Europe Investment Holding B.V. 株式の売却 (注2) (関係会社株式売却損)	384 (518)	-	-
その他の 関係会社	野村アセット・マネジメント投信株	東京都 中央区	17,180	投資信 務投 資及 資顧 業務	%	直接 20.35	兼任 1 名	システムソ リューション サービス、 コンサル ティング・ ナレッジ サービスの 販売先	アクサ・ローゼンバーク・イン ベストメント・マネジメント株式 の売却(注2) (関係会社株式売却損)	86 (13)	-	-
								Nomura Asset Management U.S.A. Inc. 株式の売却(注2) (投資有価証券売却損)	249 (147)	-	-	

(注) 1 . 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

- (1) システムソリューションサービス及びコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等に係る業務を包括的に受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、総合的に決定しております。
- (2) いずれの関係会社株式、投資有価証券も未上場株式であり、未上場株式の評価方法として一般に認められている算定式によって算出した価額で売却しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	野村不動産(株)	東京都新宿区	2,000	不動産業	直接6.00% (注4)	兼任0名	建物等の賃借、修繕委託先	不動産の賃借(注2)	3,974	長期差入保証金	3,264
その他の関係会社の子会社	野村ファイナンス(株)	東京都中央区	31,525	抵当証券業、総合リース業、クレジット業務、不動産の賃貸等	なし (注4)	兼任0名	システムソリューションサービスの販売先	リース資産及びリース債権の買取(注2)	1,411	-	-
その他の関係会社の子会社	エヌ・エフ・ビル投資(株) (注3)	東京都新宿区	20	不動産の所有、賃借、管理等(野村不動産(株)の特別目的会社)	なし (注4)	兼任0名	投資有価証券(社債)の投資	社債利息の受取(注2)	202	投資有価証券	7,000

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

(2) リース資産及びリース債権については、残存リース料等を勘案した上で、買取価格を決定しております。

(3) 平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債(責任財産限定特約付・少人数限定)」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定されており、年限は5年となっております。

3. エヌ・エフ・ビル投資(株)は、野村不動産(株)が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。

4. 野村不動産(株)、野村ファイナンス(株)、エヌ・エフ・ビル投資(株)とも、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物(株)が過半数の議決権を有しております。なお、野村証券(株)は、平成12年3月期より野村ファイナンス(株)を連結子会社としております。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	野村證券㈱	東京都中央区	182,796	証券業	% (被所有)直接 5.00 間接 20.18	1名	システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービスの販売先	システム開発・運用処理等 (注2)	46,421	売掛金および開発等未収収益	4,794
						うち代表取締役 1名				受入保証金	4,000

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等に係る業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱	横浜市保土ヶ谷区	450	事務処理代行、土地建物管理業務等	% (所有)直接 100.0	3名	事務処理代行、寮の賃借	寮の土地・建物等の売却 (注2、3) 固定資産売却益 固定資産売却損	4,119	-	-
						1名			(53)		
						うち代表取締役 1名			(4,516)		

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして価額を決定しております。

3. 固定資産売却益は、連結財務諸表上、相殺消去されております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	野村不動産㈱	東京都新宿区	2,000	不動産業	% なし (注4)	1名	建物等の賃借等および保守修繕等の委託先	不動産の賃借等 (注2)	3,703	長期差入保証金	2,984
その他の関係会社の子会社	エヌ・エフ・ビル投資㈱ (注3)	東京都新宿区	20	不動産の所有、賃借、管理等(野村不動産㈱の特別目的会社)	% なし (注4)	なし	投資有価証券(社債)の投資	社債利息の受取 (注2)	202	投資有価証券	7,000

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

(2) 平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債(責任財産限定特約付・少人数限定)」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定されており、年限は5年となっております。

3. エヌ・エフ・ビル投資㈱は、野村不動産㈱が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。

4. 野村不動産㈱、エヌ・エフ・ビル投資㈱とも、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物㈱が過半数の議決権を有しております。

(1 株 当 た り 情 報)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(a) 1 株 当 た り 純 資 産 額	21,357.63円	3,841.20円
(b) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	1,193.19円	590.27円
(c) 潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利益金額については、転換社債及び 新株引受権付社債を発行していない ため記載しておりません。	同 左

(注) 当連結会計年度の 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 は、株 式 分 割 が 期 首 に お こ な わ れ た も の と し て 算 出 し て お り ま す。

(重 要 な 後 発 事 象)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成12年5月18日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を次のとおり決議しました。</p> <p>イ．分割により増加する株式数：38,700,000株</p> <p>ロ．分割方法： 平成12年8月8日をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割する。</p> <p>ハ．配当起算日：平成12年4月1日</p> <p>なお、上記株式分割のための定款変更は、平成12年6月30日開催の第35回定時株主総会において承認可決されました。</p>	—

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	500	100	0.7%	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,400	2,608	1.9	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,200	3,526	3.0	平成14年4月30日～ 平成27年3月31日	-
その他の有利子負債	-	-	-	-	-
計	8,100	6,234	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	608	608	208	208

(2) そ の 他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月30日

株式会社 野村総合研究所
取締役社長 橋本昌三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 吉村貞彦 
関与社員

代表社員 公認会計士 小島秀雄 
関与社員

関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月29日

株式会社 野村総合研究所

取締役社長 橋本昌三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

吉村 貞彦 

代表社員
関与社員

公認会計士

小島 秀雄 

関与社員

公認会計士

岩部 俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 35 期 (平成12年3月31日現在)		第 36 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 預 金	27,233		55,300	
2. 売 掛 金 ※3	21,818		25,863	
3. 開 発 等 未 収 収 益	7,940		5,851	
4. 有 価 証 券	—		20,001	
5. 商 品	308		247	
6. 仕 掛 品	39		16	
7. 前 払 費 用	216		494	
8. 繰 延 税 金 資 産	1,991		2,890	
9. そ の 他	366		1,097	
貸 倒 引 当 金	△ 103		△ 87	
流 動 資 産 合 計	59,810	38.4	111,674	40.9
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	34,711		27,692	
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,734	13,976	△17,248	10,443
(2) 構 築 物	1,244		1,100	
減 価 償 却 累 計 額	△ 816	428	△735	364
(3) 機 械 装 置	30,209		24,433	
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,005	4,204	△20,574	3,858
(4) 器 具 備 品	14,405		12,118	
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,758	5,647	△7,830	4,288
(5) 土 地		11,275		5,406
有 形 固 定 資 産 合 計		35,533		24,361
		22.8		8.9
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソフトウェア		6,902		11,841
(2) ソフトウェア仮勘定		5,831		3,776
(3) 電話加入権等		593		532
無 形 固 定 資 産 合 計		13,327		16,150
		8.6		5.9

(単位：百万円)

科 目	第 35 期 (平成12年3月31日現在)		第 36 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	17,682		94,895	
(2) 関係会社株式 ※1	11,982		13,946	
(3) 出 資 金	1,039		1,953	
(4) 従業員長期貸付金	1,428		860	
(5) 長期差入保証金 ※1	6,396		7,997	
(6) 繰延税金資産	6,630		—	
(7) そ の 他 ※5	1,845		1,104	
(8) 貸倒引当金	△ 5		△ 2	
投資その他の資産合計	47,000	30.2	120,755	44.3
固定資産合計	95,860	61.6	161,268	59.1
資 産 合 計	155,671	100.0	272,942	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買 掛 金 ※3	19,479		22,130	
2. 短期借入金	500		100	
3. 1年内返済予定長期借入金	4,400		2,400	
4. 未 払 金	1,704		1,673	
5. 未 払 費 用	1,515		2,171	
6. 未払法人税等	5,209		15,442	
7. 未払消費税等	394		1,353	
8. 前 受 金	2,587		1,950	
9. 関係会社預り金	3,192		7,142	
10. 賞与引当金	4,900		5,800	
11. そ の 他	725		443	
流動負債合計	44,608	28.7	60,608	22.2
II 固定負債				
1. 長期借入金	3,200		800	
2. 繰延税金負債	—		26,182	
3. 退職給与引当金	9,793		—	
4. 退職給付引当金	—		17,682	
5. 役員退職慰労引当金	1,086		887	
6. 適格年金過去勤務債務	1,796		—	
7. 厚生年金基金引当金	9,164		10,108	
8. 受入保証金 ※3	4,129		4,697	
固定負債合計	29,170	18.7	60,357	22.1
負債合計	73,778	47.4	120,965	44.3

(単位：百万円)

科 目	第 35 期 (平成12年3月31日現在)			第 36 期 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金 ※2		10,100	6.5		10,100	3.7
II 資 本 準 備 金		2,400	1.5		2,400	0.9
III 利 益 準 備 金		487	0.3		525	0.2
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) プログラム等準備金	4,866			5,848		
(2) 特別償却準備金	—			256		
(3) 別 途 積 立 金	52,070	56,936		61,070	67,174	
2. 当 期 未 処 分 利 益		11,969			23,258	
その他の剰余金合計		68,906	44.3		90,433	33.1
V その他有価証券評価差額金 ※6		—	—		48,517	17.8
資 本 合 計		81,893	52.6		151,977	55.7
負 債 ・ 資 本 合 計		155,671	100.0		272,942	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1		%		%
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		62,755		80,515	
(2) 運用処理		64,744		71,052	
(3) 商品販売等		16,659	144,159	18,493	170,061
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		27,575		31,277	
(2) 商品販売等		310	27,886	482	31,759
売 上 高 合 計			172,045	201,820	100.0
売 上 原 価	1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		49,415		61,201	
(2) 運用処理		51,743		54,423	
(3) 商品販売等		13,771	114,930	15,775	131,400
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		19,136		22,153	
(2) 商品販売等		211	19,348	450	22,603
売 上 原 価 合 計			134,278	154,003	76.3
売 上 総 利 益			37,767	47,816	23.7

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
販売費及び一般管理費	2		%		%
1. 広告宣伝費		161		548	
2. 交際費		381		426	
3. 役員報酬		421		464	
4. 給与手当		6,669		7,343	
5. 賞与引当金繰入額		1,312		1,456	
6. 退職給与引当金繰入額		405		-	
7. 退職給付費用		-		875	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		172		193	
9. 福利厚生費		2,005		1,442	
10. 教育研修費		409		719	
11. 不動産賃借料		2,654		2,325	
12. 保守修繕費		693		640	
13. 水道光熱費		289		333	
14. 事務委託費		3,387		4,766	
15. 旅費交通費		530		647	
16. 通信費		407		474	
17. 器具備品費		519		1,224	
18. 事務用品費		219		288	
19. 情報資料費		221		220	
20. 租税公課		240		285	
21. 減価償却費		1,472		856	
22. 雑費		242	22,817	380	25,915
営業利益			14,949		21,900
営業外収益					
1. 受取利息		175		224	
2. 有価証券利息		209		221	
3. 受取配当金		489		652	
4. 投資事業組合収益		62		1,737	
5. その他営業外収益		57	995	63	2,899
営業外費用					
1. 支払利息	1	175		117	
2. 投資事業組合費用		9		105	
3. その他営業外費用		31	216	28	251
経常利益			15,728		24,549

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
特 別 利 益			%		%		
1. 固定資産売却益	3	144		130			
2. 投資有価証券売却益	3	79		26,496			
3. 関係会社株式売却益	3	1,979		47			
4. 退職給付会計移行時差異		-		46			
5. 投資有価証券評価戻入益		131		-			
6. 貸倒引当金戻入益		38	2,372	18	26,740		
特 別 損 失			1.4		13.2		
1. 固定資産売却損	4	68		4,590			
2. 固定資産除却損		817		896			
3. 投資有価証券売却損	4	147		797			
4. 関係会社株式売却損	4	547		-			
5. 投資有価証券評価減	4	767		257			
6. 関係会社整理損	4	404		-			
7. ゴルフ会員権評価減	4	-		468			
8. 退職給付数理計算差異償却	4	-		5,413			
9. 厚生年金基金引当金繰入額	4	9,164	11,918	943	13,367		
税引前当期純利益			6,183		37,922		
法人税、住民税及び事業税		7,127		19,186			
過年度法人税、住民税及び事業税		515		-			
法人税等調整額		5,011	2,631	3,219	15,966		
当期純利益			3,551		21,955		
前期繰越利益			107		1,303		
合併による未処分利益受入額			1,175		-		
過年度税効果調整額			3,610		-		
税効果会計適用に伴うプログラム等準備金取崩額			3,524		-		
当期未処分利益			11,969		23,258		

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ. 開発・製品販売売上原価

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 35 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕		第 36 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
労 務 費		11,583	22.0	13,107	20.5	
外 注 費		36,570	69.6	46,268	72.2	
経 費						
1. システム運用経費	758			784		
2. 不動産関係費	1,805			1,841		
3. 減価償却費	320			469		
4. その他	1,521	4,406	8.4	1,602	4,698	7.3
当期総製造費用		52,560	100.0		64,074	100.0
期首仕掛品原価		-			39	
ソフトウェア振替高		3,697			4,654	
仕掛品振替高		39			16	
ソフトウェア償却高		591			1,758	
当期開発・製品販売売上原価		49,415			61,201	

ロ. 運用処理売上原価

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 35 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕		第 36 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
労 務 費		5,883	11.7	6,452	11.9	
外 注 費		33,029	65.5	37,024	68.4	
経 費						
1. システム運用経費	6,691			7,067		
2. 不動産関係費	1,762			1,040		
3. 減価償却費	1,901			1,301		
4. その他	1,118	11,473	22.8	1,217	10,626	19.7
当期総製造費用		50,386	100.0		54,103	100.0
ソフトウェア振替高		1,322			1,851	
ソフトウェア償却高		2,680			2,170	
当期運用処理売上原価		51,743			54,423	

八．商品販売等売上原価

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
期首たな卸高		55	0.4	306	1.9
当期仕入高		14,022	99.6	15,692	98.1
合 計		14,078	100.0	15,999	100.0
期末たな卸高		306		224	
当期商品販売等売上原価		13,771		15,775	

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ．コンサルティング・ナレッジ売上原価

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
労 務 費		7,360	31.4	7,670	34.8	
外 注 費		12,638	53.8	10,028	45.6	
経 費						
1．システム運用経費	291		237			
2．不動産関係費	793		1,311			
3．減価償却費	284		626			
4．その他	2,113	3,482	14.8	2,143	4,318	19.6
当期総製造費用		23,481	100.0		22,018	100.0
ソフトウェア振替高		5,642			1,882	
ソフトウェア償却高		1,297			2,016	
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価		19,136			22,153	

ロ．商品販売等売上原価

(単位：百万円)

科 目	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額		構成比	金 額		構成比
期首たな卸高		2	1.3		1	0.2
当期仕入高		209	98.7		471	99.8
合 計		212	100.0		472	100.0
期末たな卸高		1			22	
当期商品販売等売上原価		211			450	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 35 期 (平成12年6月30日)		第 36 期 (平成13年6月29日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		11,969		23,258
任意積立金取崩高				
プログラム等準備金取崩高	455		578	
別途積立金取崩高	-	455	36	615
合 計		12,425		23,874
利益処分数額				
1. 利益準備金	38		44	
2. 配 当 金	215		215	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	173 (18)		234 (24)	
4. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	1,437		1,919	
(2) 特別償却準備金	256		230	
(3) 別途積立金	9,000	11,121	20,000	22,644
次期繰越利益		1,303		1,229

(注) 上記()内の日付は株主総会決議の日であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 35 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 36 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
a. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法による原価法を採用しております。	売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法						
b. デリバティブの評価基準および評価方法	—————	時価法によっております。						
c. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品および仕掛品の評価基準及び評価方法は個別法による原価法であります。	同 左						
d. 固定資産の減価償却の方法	<p>原則として法人税法に規定する方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産につき、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>また、器具備品の賃貸用機器及び賃貸用ソフトウェアについては、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産に計上されている販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、無形固定資産に計上されている顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p>	<p>(a)有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>(b)無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p>	建物および構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年
建物および構築物	15～50年							
機械装置	3～15年							
器具備品	3～6年							

期 別	第 35 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 36 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
項 目		また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。
e. 引当金の計上基準	<p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額その他、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに充てるため、退職慰労金規程に基づき期末自己都合要支給額から適格退職年金移行相当分を差し引いた額を計上しております。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(e) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち当社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。 同基金は、資産運用環境が低金利の継続等により厳しい状況にあることや加入者数の減少など、基金運営上の課題を近年有することとなりました。当期において同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち当社部分について合理的な方法で計算したところ、その額に重要性が</p>	<p>(a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 同 左</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(e) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p>

期 別 項 目	第 35 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 36 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	認められました。このため、年金制度を巡る近年の環境変化を勘案し、将来の年金給付の確保に備えるため当該金額相当額を新たに厚生年金基金引当金として計上いたしました。	
f．収益及び費用の計上基準	<p>リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。</p> <p>なお、期末日現在未完成のプロジェクトに係る進行基準の適用に伴う売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	同 左
g．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
h．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(a) 適格退職年金制度 当社は、退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用しております。 なお、平成11年12月31日現在の年金資産の合計額は16,812百万円であります。 また、過去勤務費用の掛金期間は3年7ヶ月であります。</p> <p>(b) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(a)消費税等の会計処理 同 左</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>a . ソフトウェアの表示について</p> <p>前事業年度までのソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当事業年度より「たな卸資産」あるいは「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、従来の会計処理方法は、販売目的ソフトウェアについては、人件費、外注費及び経費を「たな卸資産」に計上し、販売の都度、見込販売数量に基づいて償却する方法であり、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、外注費を「長期前払費用」に計上し、利用可能期間に基づく定額法によって償却する方法であります。</p> <p>b . 税効果会計の適用について</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産1,991百万円、固定資産6,630百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は5,011百万円、当期末処分利益は12,145百万円多く計上されています。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>a . 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が584百万円、特別利益が46百万円、特別損失が5,413百万円それぞれ増加するため、経常利益は584百万円、税引前当期純利益は5,951百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
	<p>b . 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前当期純利益は468百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式および出資金はそれぞれ81,879百万円、878百万円、893百万円増加し、投資その他の資産のその他は468百万円減少しておりますので、総資産は83,182百万円増加しております。</p> <p>c . 外貨建取引等会計基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 35 期 (平成12年3月31日現在)	第 36 期 (平成13年3月31日現在)
<p>1 主な外貨建資産</p> <p>関係会社株式 2,098百万円 (外貨額 14,500千米ドル)</p> <p>長期差入保証金 199百万円 (外貨額 1,531,305千韓ウォン)</p> <p>決算日の為替相場による円換算額 147百万円</p> <p>貸借対照表計上額との差額 (損) 51百万円</p>	
<p>2 授権株式数、発行済株式総数</p> <p>授権株式数 10,000,000株</p> <p>発行済株式総数 4,300,000株</p>	<p>2 授権株式数、発行済株式総数</p> <p>授権株式数 150,000,000株</p> <p>発行済株式総数 43,000,000株</p>
<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p>売掛金 5,109百万円</p> <p>買掛金 3,874百万円</p> <p>受入保証金 4,129百万円</p>	<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p>売掛金 5,859百万円</p> <p>買掛金 5,548百万円</p> <p>受入保証金 4,697百万円</p>
<p>4 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 11,256百万円</p> <p>当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地及び建物等につき不動産管理处分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,992百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>5 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額200百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
	<p>6 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの517百万円が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売 上 高 41,434百万円</p> <p>外 注 費 33,889百万円</p> <p>支 払 利 息 6百万円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>売 上 高 50,911百万円</p> <p>外 注 費 40,464百万円</p> <p>支 払 利 息 10百万円</p>
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研 究 開 発 費 2,453百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研 究 開 発 費 2,199百万円</p>
<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益は、主としてシステム運用機器の売却に伴うものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益は、主として野村企業情報(株)株式1,000株及び朝日ライフアセットマネジメント(株)株式280株の売却に伴うものであり、そのうち60百万円は関係会社である野村證券(株)との取引によるものであります。</p> <p>ハ．関係会社株式売却益</p> <p>関係会社株式売却益は、野村アセット・マネジメント投信(株)株式768,700株、Nomura Research International Company Limited株式1,000株、野村インベスター・リレーションズ(株)株式1,600株及び野村サテライト(株)株式2,400株の売却に伴うものであり、そのうち1,893百万円は関係会社である野村證券(株)との取引によるものであり、85百万円は子会社であるNomura Research Institute Hong Kong Limitedとの取引によるものであります。</p>	<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益は、主としてコンピュータセンター設備の売却にともなうものであります。また、子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)への寮の土地・建物の売却により、固定資産売却益53百万円を計上しております。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益は、主として国際証券(株)株式19,955,708株の売却にともなうものであります。</p>
<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損は、主としてゴルフ会員権の売却に伴うものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却損</p> <p>投資有価証券売却損は、Nomura Asset Management U.S.A. Inc. 株式560株の売却に伴うものであり、全額が関係会社である野村アセット・マネジメント投信(株)との取引によるものであります。</p>	<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損は、主として寮の土地・建物等の売却にともなうものであり、そのうち4,516百万円は、子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)との取引によるものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却損</p> <p>投資有価証券売却損は、野村ファイナンス(株)株式61,500株の売却にともなうものであります。</p>

<p style="text-align: center;">第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>八．関係会社株式売却損 関係会社株式売却損は、国際システム開発(株)株式16,000株、Nomura Computer Systems Europe Limited 株式 2,999,999 株、Nomura Europe Investment Holding B.V. 株式12,500株及びアクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント(株)株式2,016株の売却に伴うものであり、そのうち518百万円は関係会社である野村土地建物(株)との取引によるものであり、13百万円は関係会社である野村アセット・マネジメント投信(株)との取引によるものであり、8百万円は子会社であるNomura Computer Systems Europe Limitedの清算に伴うものであります。</p> <p>二．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として野村ファイナンス(株)株式及び(株)インテリジェントテクノロジー株式の評価替えに伴うものであります。</p> <p>ホ．関係会社整理損 関係会社整理損は、(株)内外データサービス株式の売却損等であります。</p>	<p>八．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額200百万円が含まれております。</p> <p>二．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p> <p>ホ．厚生年金基金引当金繰入額 厚生年金基金引当金繰入額は、主として、割引率の見直しによるものであります。</p>

(リース取引関係)

第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	百万円 2,501	百万円 1,156	百万円 1,345	機 械 装 置	百万円 1,973	百万円 1,213	百万円 760
器 具 備 品	3,055	1,012	2,042	器 具 備 品	3,285	1,653	1,631
ソフトウェア	4	1	3	ソフトウェア	0	0	0
合 計	5,561	2,170	3,391	合 計	5,258	2,867	2,391
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			983百万円	1 年 内			1,426百万円
1 年 超			2,488百万円	1 年 超			2,265百万円
合 計			3,472百万円	合 計			3,691百万円
ハ．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			1,455百万円	支 払 リ ー ス 料			1,068百万円
減 価 償 却 費 相 当 額			1,386百万円	減 価 償 却 費 相 当 額			1,036百万円
支 払 利 息 相 当 額			91百万円	支 払 利 息 相 当 額			57百万円
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

第 35 期
〔自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日〕

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
器 具 備 品	3,343	1,371	1,972
ソフトウェア	1,037	535	502
合 計	4,381	1,906	2,474

ロ．未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,528百万円
1 年 超	2,073百万円
合 計	3,601百万円

ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	1,113百万円
減 価 償 却 費	871百万円
受 取 利 息 相 当 額	377百万円

ニ．利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

ホ．転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額

第 36 期
〔自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日〕

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
器 具 備 品	1,192	730	462
ソフトウェア	142	86	56
合 計	1,335	816	518

ロ．未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	501百万円
1 年 超	138百万円
合 計	640百万円

ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	765百万円
減 価 償 却 費	597百万円
受 取 利 息 相 当 額	143百万円

ニ．利息相当額の算定方法

同 左

ホ．転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	872百万円
1 年 超	1,657百万円
合 計	2,530百万円

(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」および当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	第35期 (平成12年3月31日現在)	第36期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,044	1,283
未払事業所税否認	52	54
未払事業税否認	460	1,420
退職給付引当金超過額	2,797	6,105
減価償却費の償却超過額	3,346	3,424
厚生年金基金引当金繰入限度超過額	3,849	4,245
適格年金過去勤務債務否認	754	-
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	456	372
少額固定資産費否認	131	386
修正申告による将来減算一時差異	136	-
その他	13	79
繰延税金資産合計	13,042	17,373
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	35,133
プログラム等準備金繰入額	4,235	5,206
特別償却準備金繰入額	185	325
繰延税金負債合計	4,420	40,665
繰延税金資産(負債)の純額	8,621	23,291

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	第35期 (平成12年3月31日現在)	第36期 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.6	財務諸表規則第8条の12 第3項の規定に基づき、 記載を省略しております
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	
株式評価損の繰延税金資産未計上	4.0	
住民税均等割等	0.4	
被合併会社の過年度税効果計上	5.2	
修正申告による繰延税金資産計上	6.3	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	

(1 株 当 た り 情 報)

項 目	期 別	
	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(a) 1 株 当 た り 純 資 産 額	19,044.91円	3,534.36円
(b) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	825.91円	510.58円
(c) 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	転換社債及び新株引受権付社債を 発行していないため、記載しており ません。	同 左

(注) 第36期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

(重 要 な 後 発 事 象)

第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成12年5月18日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を次のとおり決議しました。</p> <p>イ．分割により増加する株式数：38,700,000株</p> <p>ロ．分割方法： 平成12年8月8日をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割する。</p> <p>ハ．配当起算日：平成12年4月1日</p> <p>なお、上記株式分割のための定款変更は、平成12年6月30日開催の第35回定時株主総会において承認可決されました。</p>	<p>—————</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：株、百万口、百万円)

有価証券	その他 有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額		
			マネー・マネジメント・ファンド(1銘柄)	20,001	20,001		
			その他有価証券合計	-	20,001		
			有価証券合計	-	20,001		
投資有価証券	その他 有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額		
			(株)ジャフコ	5,688,000	73,375		
			(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,002,174	5,010		
			高木証券(株)	6,248,941	3,155		
			埼玉開発(株)	780	1,066		
			藍澤證券(株)	1,000,000	1,039		
			(株)ベネッセコーポレーション	183,600	842		
			(株)セブンドリーム・ドットコム	13,000	650		
			エース証券(株)	1,845,369	483		
			いちよし証券(株)	879,968	441		
			ワールド日栄証券(株)	6,627,636	266		
			朝日火災海上保険(株)	143,000	259		
			(株)シーエーシー	78,000	255		
			極東証券(株)	500,000	180		
			泉証券(株)	730,921	143		
			日本相互証券(株)	41,500	104		
			その他(30銘柄)	73,407	620		
			計	25,056,296	87,895		
					債券	銘柄	券面総額
					エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債	7,000	7,000
					計	7,000	7,000
			その他有価証券合計	-	94,895		
			投資有価証券合計	-	94,895		

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					償却累計額	当期償却額			
有形固定資産	建物	34,711	1,318	8,337	27,692	17,248	1,259	10,443	注3, 4
	構築物	1,244	-	144	1,100	735	26	364	
	機械装置	30,209	1,904	7,680	24,433	20,574	1,767	3,858	注3, 4
	器具備品	14,405	1,634	3,920	12,118	7,830	1,853	4,288	注3
	土地	11,275	-	5,869	5,406	-	-	5,406	注4
	計	91,847	4,856	25,952	70,751	46,390	4,906	24,361	-
無形固定資産	ソフトウェア	22,230	11,954	1,384	32,800	20,958	6,603	11,841	注3, 4
	ソフトウェア仮勘定	5,831	8,388	10,443	3,776	-	-	3,776	注3, 4
	電話加入権等	967	18	97	888	355	35	532	
	計	29,029	20,361	11,925	37,465	21,314	6,638	16,150	-
投資その他の資産(その他)	580	-	3	577	330	35	247	注1, 2	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間等に応じて毎期均等償却をおこなっております。

2. 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。

3. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産の種類	内 容	取得価額
建物	不動産設備等の更新	1,318
機械装置	ホストコンピュータ及びネットワーク関連	1,904
器具備品	パソコン等	1,634
ソフトウェア	証券会社向け共同利用型システム	4,180
ソフトウェア	投信運用会社向け共同利用型システム	1,885
ソフトウェア仮勘定	証券会社向け共同利用型システム	2,605

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産の種類	内 容	取得価額
建物	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱への売却	5,244
機械装置	ホストコンピュータ及びネットワーク関連の除却	5,798
器具備品	パソコン等の除却	3,920
土地	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱への売却	5,869
ソフトウェア仮勘定	証券会社向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	3,279
ソフトウェア仮勘定	投信運用会社向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	1,863

5. 損益計算書では、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱へのデータセンター設備のレンタル取引による売上高の一部を減価償却費(2,437百万円)の戻入として処理しております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		10,100	-	-	10,100	-
うち既発行株式	額面普通株式	(4,300,000株) 10,100	(38,700,000株) -	(-株) -	(43,000,000株) 10,100	注4
	計	(4,300,000株) 10,100	(38,700,000株) -	(-株) -	(43,000,000株) 10,100	-
資本準備金 及 その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	2,400	-	-	2,400	-
	計	2,400	-	-	2,400	-
利益準備金 及 任意積立金	(利益準備金)	487	38	-	525	注1
	(任意積立金) プログラム等準備金	4,866	1,437	455	5,848	注2
	特別償却準備金	-	256	-	256	
	別途積立金	52,070	9,000	-	61,070	注3
計	57,423	10,733	455	67,700	-	

(注) 1. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. プログラム等準備金の当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4. 既発行株式の当期増加額は株式分割によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	109	90	-	109	90	注1
賞与引当金	4,900	5,800	4,900	-	5,800	
退職給与引当金	9,793	-	-	9,793	-	注2
役員退職慰労引当金	1,086	193	393	-	887	
厚生年金基金引当金	9,164	943	-	-	10,108	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は、退職給付引当金への振替であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	4	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	1,054	
	普 通 預 金	6,180	
	定 期 預 金	9	
	譲 渡 性 預 金	48,000	
	郵 便 貯 金 等	52	
小	計	55,295	
合	計	55,300	

売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
野 村 證 券 (株)	4,794	
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	926	
野村アセットマネジメント(株)	920	
(株) 日 立 製 作 所	912	
(株) セブン・イレブン・ジャパン	836	
そ の 他	17,473	
合	計	25,863

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100.0$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
21,818	214,207	210,162	25,863	89.0%	365 40.6日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

開発等未収収益

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	515	
日 石 三 菱 (株)	324	
(株) リ ク ル - ト	298	
内 閣 府	236	
国 際 協 力 事 業 団	219	
そ の 他	4,257	
合	計	5,851

商 品 (単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
コ ン ピ ュ ー タ 機 器	247	
合 計	247	

仕 掛 品 (単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
シ ス テ ム 開 発 等	16	
合 計	16	

関係会社株式 (単位：百万円)

銘 柄	金 額	摘 要
子会社株式	NRI Holding America Inc.	2,098
	エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	1,000
	エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	450
	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	450
	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	450
	そ の 他 (4 銘 柄)	1,009
計	5,457	
関連会社株式	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)	196
	日本クリアリングサービス(株)	120
	ニ イ ウ ス (株)	71
計	387	
その他株	野 村 土 地 建 物 (株)	5,851
	野 村 證 券 (株)	2,250
計	8,101	
合 計	13,946	

買 掛 金 (単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	4,128	
(株) 日 立 製 作 所	1,477	
富 士 通 (株)	1,424	
ニ イ ウ ス (株)	663	
(株) ア ル ゴ ニ 十 一	652	
そ の 他	13,784	
合 計	22,130	

未払法人税等 (単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
未 払 法 人 税	9,967	
未 払 住 民 税	2,092	
未 払 事 業 税	3,382	
合 計	15,442	

繰延税金負債

繰延税金負債の内訳は、財務諸表における注記事項として記載しております。

(3) そ の 他

該当事項はありません。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満表示株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1枚につき100円に 印紙税相当額を加えた額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店	
	買 取 手 数 料	無料	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自平成11年4月1日
(第35期) 至平成12年3月31日) | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第12号及び第19号(著しい影響ある事象の発生)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成12年10月11日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第12号及び第19号(著しい影響ある事象の発生)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成12年11月17日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | (第36期中 自平成12年4月1日
至平成12年9月30日) | 平成12年12月20日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。